防災アンケートの集計結果 経年比較

１． 松平地区全体での集計結果

１－１．配布・回収

【2017 年度事業】

・ 2,936 世帯への配布に対して、2,256 通の回収があった。回収率は 77%である。

【2019 年度事業】

・ 2,925 世帯への配布に対して、2,255 通の回収があった。回収率は 77%である。

【比較】

配布数、回収数、回収率いずれもほぼ同数である。

１－２．家族構成

１） 家族構成

【2017 年度事業】

・ 半数以上が親子 2 世代となっている。夫婦のみの世帯は 20%、3 世代家族は 16%となっている。単身世帯は全体の 8%となっている。

	回答者数	比率（単一回答）
単身	184	8.2%
夫婦のみ	457	20.3%
親子(2 世代)	1,177	52.2%
親子(3 世代)	355	15.7%
その他	60	2.7%
無回答	23	0.9%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 約半数が親子 2 世代となっている。夫婦のみの世帯は 25%、3 世代家族は 13%となっている。単身世帯は全体の 8%となっている。

	回答者数	比率（単一回答）
単身	189	8.4%
夫婦のみ	559	24.8%
親子(2 世代)	1,125	49.9%
親子(3 世代)	303	13.4%
その他	69	3.1%
無回答	10	0.4%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

回答した世帯の家族構成に大きな変化は無い。

夫婦のみ世帯が 4.5%増加した一方で、親子（2 世代、3 世代）世帯が合わせて家族が 4.6%減少している。

2） 子供・高齢者の有無

【2017 年度事業】

・ 40%以上の世帯で、65 歳以上の高齢者がいる。一方、14%の世帯で小学生がおり、11%の世帯で乳幼児がいる。

	回答者数	比率（複数回答）
乳幼児	247	10.9%
小学生	314	13.9%
中学生	212	9.4%
65 歳以上	932	41.3%
高齢者・要介護者	189	8.4%
いずれでもない	755	33.5%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 40%以上の世帯で、65 歳以上の高齢者がいる。一方、13%の世帯で小学生がおり、10%の世帯で乳幼児がいる。

	回答者数	比率（複数回答）
乳幼児	215	9.5%
小学生	294	13.0%
中学生	202	9.0%
65 歳以上	937	41.6%
高齢者・要介護者	190	8.4%
いずれでもない	743	32.9%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

回答した世帯の子供・高齢者の有無に大きな変化は無い。

回答世帯の子供の有無は乳幼児がいる世帯が 1.4%減少、小学生のいる世帯が 0.9%減少、中学生のいる世帯が 0.4%減少している。

回収世帯の高齢者の有無は、65 歳以上が 0.3%減少、高齢者・要介護者の割合の変化はない。

３） 世帯主年齢

【2017 年度事業】

・ 世帯主が 60 歳代である世帯が最も多く、全体の 30%近くとなっている。次いで、50 歳代、70 歳代、40 歳代となっており、60 歳代よりも若い世代の方が多い。

	回答者数	比率（単一回答）
15～19 歳	2	0.1%
20 歳代	17	0.8%
30 歳代	154	6.8%
40 歳代	346	15.3%
50 歳代	518	23.0%
60 歳代	649	28.8%
70 歳代	360	16.0%
80 歳以上	169	7.5%
無回答	41	1.7%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 世帯主が 60 歳代である世帯が最も多く、全体の 30%近くとなっている。次いで、50 歳代、70 歳代、40 歳代となっており、60 歳代よりも若い世代の方が多い。

	回答者数	比率（単一回答）
15～19 歳	2	0.1%
20 歳代	17	0.8%
30 歳代	141	6.3%
40 歳代	318	14.1%
50 歳代	505	22.4%
60 歳代	636	28.2%
70 歳代	425	18.8%
80 歳以上	205	9.1%
無回答	6	0.3%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

回答した世帯主の世代構成に大きな変化は無い。

３０歳代～６０歳代で回答の割合割合が 2.9%減る一方、７０歳代～８０歳代の回答の割合が 4.4%増加している。回答した世帯の子供・高齢者の有無に大きな変化は無い。

１－３．住環境

１） 居住地

【2017 年度事業】

・ 山間部に住んでいる世帯が 50%近くに上る。次いで、市街地（住宅地）が全体の 31%、川沿いが 17%となっている。

	回答者数	比率（単一回答）
山間部	1,060	47.0%
川沿い	381	16.9%
市街地(住宅地)	703	31.2%
その他	43	1.9%
無回答	69	3.1%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 山間部に住んでいる世帯が 50%近くに上る。次いで、市街地（住宅地）が全体の 33%、川沿いが 17%となっている。

	回答者数	比率（単一回答）
山間部	1,073	47.6%
川沿い	375	16.6%
市街地(住宅地)	740	32.8%
その他	28	1.2%
無回答	39	1.7%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

回答した世帯の居住地に大きな変化は無い。

無回答者の割合が減ったため、山間部が 0.6%、市街地が 1.6%増加している。

２） 自宅の所有形態

【2017 年度事業】

・ 95%以上の世帯が一戸建ての持ち家である。

	回答者数	比率（単一回答）
持ち家(一戸建て)	2,155	95.5%
持ち家(マンション)	13	0.6%
借家(民間一戸建て)	17	0.8%
借家(アパート)	17	0.8%
公営住宅	21	0.9%
官公舎、社宅、寮	3	0.1%
その他	11	0.5%
無回答	19	0.8%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 97%以上の世帯が一戸建ての持ち家である。

	回答者数	比率（単一回答）
持ち家(一戸建て)	2,191	97.2%
持ち家(マンション)	18	0.8%
借家(民間一戸建て)	17	0.8%
借家(アパート)	13	0.6%
公営住宅	0	0.0%
官公舎、社宅、寮	3	0.1%
その他	8	0.4%
無回答	5	0.2%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

回答した世帯の自宅所有形態に大きな変化は無い。

持ち家（一戸建て、マンション）が合わせて 1.9%増加した一方で、借家（アパート）が 0.2%、公営住宅が 0.9%減少している。

３） 建物の建設時期、構造

【2017 年度事業】

- 全体の 16%の世帯が 2 つ以上の建物を所有している。
- 建設時期が不明、もしくは旧耐震基準である昭和 56 年 5 月以前に建設された建物は 28%残っている。
- 木造は全体の 81.3%、鉄骨造が 14%であり、この両者で全体の 95%以上となっている。

＜建設時期＞

	1 つ目の建物	2 つ目の建物	3 つ目の建物	合計	比率
S56 年 5 月以前	505	118	30	653	25.0%
S56 年 6 月以後	1,603	242	40	1,885	72.2%
不明	58	7	7	72	2.8%
無回答	90				
合計	2,256	367 （16.3%）	77 （3.4%）		

＜構造＞

	1 つ目の建物	2 つ目の建物	3 つ目の建物	合計	比率
木造	1,776	277	58	2111	81.3%
鉄骨造	280	70	13	363	14.0%
鉄筋コンクリート造	56	4	3	63	2.4%
鉄骨鉄筋コンクリ造	32	6	1	39	1.5%
不明	20	1	0	21	0.8%
無回答	92				
合計	2,256	358 （15.9%）	75 （3.3%）		

【2019 年度事業】

- 全体の 17%の世帯が 2 つ以上の建物を所有している。
- 建設時期が不明、もしくは旧耐震基準である昭和 56 年 5 月以前に建設された建物は 29%残っている。
- 木造は全体の 82%、鉄骨造が 14%であり、この両者で全体の 95%以上となっている。

＜建設時期＞

	1 つ目の建物	2 つ目の建物	3 つ目の建物	合計	比率
S56 年 5 月以前	520	121	34	675	25.2%
S56 年 6 月以後	1,609	247	48	1,904	71.1%
不明	79	10	10	99	3.7%
無回答	47				
合計	2,255	378 (16.8%)	92 (4.1%)		

＜構造＞

	1 つ目の建物	2 つ目の建物	3 つ目の建物	合計	比率
木造	1,801	289	70	2,160	81.6%
鉄骨造	292	59	15	366	13.8%
鉄筋 コンクリート造	48	6	0	54	2.0%
鉄骨鉄筋 コンクリート造	33	8	2	43	1.6%
不明	22	2	0	24	0.9%
無回答	59				
合計	2,255	364 (16.1%)	87 (3.9%)		

【比較】

回答した世帯の建設時期や構造について大きな変化は無い。

１－４．松平地域会議　※新たな設問のため経年比較なし

１） 松平地域防災マニュアル

・ よく知っていた、大体知っていた、を合わせて、知っていた世帯は全体の 62%である。

	回答者数	比率（単一回答）
よく知っていた	103	4.6%
大体知っていた	1,294	57.4%
知らなかった	754	33.4%
無回答	104	4.6%
回収数	2,255	100.0%

２） 松平地域防災カルテ

・ よく知っていた、大体知っていた、を合わせて、知っていた世帯は全体の 52%であり、松平地域防災マニュアルよりも認知度が低い。

	回答者数	比率（単一回答）
よく知っていた	124	5.5%
大体知っていた	1,048	46.5%
知らなかった	971	43.1%
無回答	112	5.0%
回収数	2,255	100.0%

３） 地域会議の参加と防災対策の実行

・ 地域会議の活動に参加したと回答した世帯が 37%、参加していないと回答した世帯が全体の 59%となっている。
参加したと回答した世帯(833 世帯)のうち、参加後に新たに対策をしたと回答した世帯は 250 世帯(30%)、新たな対策はしていないと回答した世帯は 583 世帯(70%)となっている。

	回答者数	比率（単一回答）
対策をした	250	11.1%
対策はしていない	583	25.9%
参加していない	1,328	58.9%
無回答	94	4.1%
回収数	2,255	100.0%

４） 防災対策

・ 地域会議の活動に参加して以降新たに実行した具体的な対策として、備蓄と避難所の確認を実施したと回答した世帯が 250 世帯のうち 60%以上となっており、次いで危険個所の確認と非常持ち出し袋の準備が 40%以上となっている。また、家具の固定も 32%となっており、その他の対策をした世帯が 6.4%ある。

・ 新たに実行された対策の数としては 626 個となっており、新たな対策をした 250 世帯では平均で 2.5 個ずつ対策をしているということがわかった。

	回答者数	比率（複数回答）
避難所の確認	151	60.4%
危険個所の確認	116	46.4%
家具の固定	80	32.0%
備蓄	153	61.2%
非常持ち出し袋	110	44.0%
その他	16	6.4%
回収数	250	100.0%

１－５．被害想定

１） 最も心配な災害　※選択肢を変更しているため経年比較なし

・ 自宅周辺で最も心配な災害は、地震と回答した世帯が 77%、風水害と回答した世帯は 20%となっており、大半が地震を心配な災害としている。

	回答者数	比率（単一回答）
地震	1,732	76.8%
風水害	456	20.2%
無回答	67	3.0%
回収数	2,255	100.0%

ア）地震で一番心配な被害　※新たな設問のため経年比較なし

・ 地震で一番心配な被害は、家屋の倒壊と回答した世帯が 60%で、次いで土砂災害 21%となっている。

	回答者数	比率（単一回答）
家屋の倒壊	1,048	60.5%
土砂災害	367	21.2%
火災	107	6.2%
倒木	27	1.6%
家具の転倒	96	5.5%
道路の陥没	57	3.3%
その他	21	1.2%
無回答	9	0.5%
回収数	1,732	100.0%

イ）風水害で一番心配な被害　※新たな設問のため経年比較なし

・　風水害で一番心配な被害は、土砂災害と回答した世帯が 50%で、次いで川の氾濫 27%となっている。

	回答者数	比率（単一回答）
土砂災害	226	49.6%
倒木	38	8.3%
冠水	12	2.6%
浸水	18	3.9%
川の氾濫	124	27.2%
その他	33	7.2%
無回答	5	1.1%
回収数	456	100.0%

２） 発災１日目の状況

【2017 年度事業】

（１） 最悪のシナリオ

・ 発災１日目における最悪のシナリオとして、家族と音信不通になることを挙げた世帯が 40%、がけ崩れによる家・田畑崩壊を挙げた世帯が 38%となっている。

	回答者数	比率（単一回答）
家族と音信不通	910	40.3%
がけ崩れによる家・田畑崩壊	865	38.3%
水害による家屋等の冠水	116	5.1%
火災による家屋等の焼失	44	2.0%
分からない	194	8.6%
その他	69	3.1%
無回答	58	2.6%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

（１） 最悪のシナリオ(自分や家族、知り合いの命が危険にさらされること)の次に想像されるシナリオ

・ 発災１日目における最悪のシナリオとして、家族と音信不通になることを挙げた世帯が 56%､がけ崩れによる家･田畑崩壊を挙げた世帯が 25%となっている。

	回答者数	比率（単一回答）
家族と音信不通	1,258	55.8%
がけ崩れによる家・田畑崩壊	553	24.5%
水害による家屋等の冠水	120	5.3%
火災による家屋等の焼失	63	2.8%
分からない	152	6.7%
その他	28	1.2%
無回答	81	3.6%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

最悪のシナリオとして「家族と音信不通」と回答した世帯が、15.5%増加している。「がけ崩れによる家・田畑崩壊」と回答した世帯は、規模としては、全体の２番目ではあるが、13.8%減少している。

（2） 行動

【2017 年度事業】

・ 安全な場所へ避難すると回答した世帯が 71%、家族の安否確認を行うと回答した世帯が 44%、災害情報を確認すると回答した世帯が 21%となっている。

	回答者数	比率（複数回答）
安全な場所へ避難	1,599	70.9%
家族の安否確認	986	43.7%
近隣者と連絡取合う	355	15.7%
災害情報の確認	464	20.6%
財産等を守る	126	5.6%
分からない	70	3.1%
その他	11	0.5%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 安全な場所へ避難すると回答した世帯が 63%、家族の安否確認を行うと回答した世帯が 49%、災害情報を確認すると回答した世帯が 24%となっている。

	回答者数	比率（複数回答）
安全な場所へ避難	1,420	63.0%
家族の安否確認	1,100	48.8%
近隣者と連絡取合う	404	17.9%
災害情報の確認	538	23.9%
財産等を守る	135	6.0%
分からない	59	2.6%
その他	8	0.4%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

発災 1 日目の行動として、「安全な場所へ避難」と回答した世帯が 7.9%減少していることが目立つ。

発災 1 日目の最悪のシナリオとして「家族と音信不通」と回答した世帯が増えていることから、連動して、「家族の安否確認」が 5.1%、「近隣者と連絡取合う」が 2.2%増加していると思われる。

また、「災害情報の確認」と回答した世帯が 3.3%増加している。

３） 発災１週間後の最悪の状況

【2017 年度事業】

・ 食料等がなくなることを挙げた世帯が全体の 34%、集落が孤立することを挙げた世帯が 20%、家族と音信不通になることを挙げた世帯が全体の 19%となっており、発災後の身の安全を確保したものの、発災後の生活に対する支障に関するシナリオを挙げた世帯が多い。

	回答者数	比率（単一回答）
家族と音信不通	417	18.5%
集落が孤立	442	19.6%
行き場がなくなる	238	10.5%
食料等がなくなる	759	33.6%
通院できない	74	3.3%
分からない	120	5.3%
その他	12	0.5%
無回答	194	8.7%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 食料等がなくなることを挙げた世帯が全体の 31%、家族と音信不通になることを挙げた世帯が全体の 28%、集落が孤立することを挙げた世帯が 18%、となっており、発災後の生活への支障に関するシナリオを挙げた世帯が多い。

	回答者数	比率（単一回答）
家族と音信不通	629	27.9%
集落の孤立	397	17.6%
行き場がなくなる	282	12.5%
食料等がなくなる	693	30.7%
通院できない	72	3.2%
分からない	103	4.6%
その他	9	0.4%
無回答	70	3.1%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

発災１週間後の最悪の状況として、発災１日目と同様に「家族と音信不通」と回答した世帯が 9.4%増加している。

「無回答」が 5.6%減少していることから、災害時における状況について具体的なイメージを持つ世帯が増加していると推測される。

４） 発災１ヶ月後の最悪の状況

【2017 年度事業】

・ 避難所生活の長期化を挙げた世帯が 42%、衣食住が不自由になることを挙げた世帯が 29%となっており、両者を合わせて全体の 70%以上の世帯は、1 週間後の最悪のシナリオに引き続いて、発災後の生活に対する支障に関するシナリオを挙げている。

	回答者数	比率（単一回答）
避難所生活長期化	953	42.2%
失職	60	2.7%
衣食住が不自由	650	28.8%
健康が損なわれる	198	8.8%
近所づきあいの崩壊	7	0.3%
分からない	226	10.0%
その他	21	0.9%
無回答	141	6.3%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 避難所生活の長期化を挙げた世帯が 48%、衣食住が不自由になることを挙げた世帯が 30%となっており、両者を合わせて全体の 78%の世帯は、1 週間後の最悪のシナリオに引き続いて、発災後の生活への支障に関するシナリオを挙げている。

	回答者数	比率（単一回答）
避難所生活長期化	1,079	47.8%
失職	53	2.4%
衣食住が不自由	680	30.2%
健康が損なわれる	172	7.6%
近所づきあいの崩壊	7	0.3%
分からない	188	8.3%
その他	10	0.4%
無回答	66	2.9%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

発災 1 ヶ月後の最悪の状況として「避難所生活長期化」と回答した世帯が 5.6%、「衣食住が不自由」すると回答した世帯が 1.4%増加している。

「わからない」「無回答」と回答した世帯が減少していることから、災害時における状況について具体的なイメージを持つ世帯が増加していると推測される。

１－６．災害への備え

１） 家屋等の地震対策

【2017 年度事業】

・ 対策の中で最も多いのは、転倒防止器具の設置で 34%となっている。この他、家屋内の対策として、物の配置の工夫等（24%）、身を守る場所確保（13.2%）、感震ブレーカー導入（6.1%）が挙げられている。建屋自体への対策として、耐震補強を行っている世帯が全体の 26%いる。一方で、何もしていないと回答した世帯も 35%存在する。

	回答者数	比率（複数回答）
耐震補強	589	26.1%
転倒防止器具設置	772	34.2%
ブロック塀の補強等	47	2.1%
ガラス飛散防止対策	111	4.9%
物の配置工夫等	540	23.9%
身を守る場所確保	297	13.2%
感震ブレーカー導入	137	6.1%
何もしていない	797	35.3%
その他	31	1.4%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 対策の中で最も多いのは、転倒防止器具の設置で 35%となっている。この他、家屋内の対策として、物の配置の工夫等（24%）、身を守る場所確保（13%）、ガラス飛散防止対策（8%）感震ブレーカー導入（6%）が挙げられている。
・ 建屋自体への対策として、耐震補強を行っている世帯が全体の 26%いる。
・ 一方で、何もしていないと回答した世帯も 35%存在する。

	回答者数	比率（複数回答）
耐震補強	591	26.2%
転倒防止器具設置	788	34.9%
ブロック塀の補強等	49	2.2%
ガラス飛散防止対策	169	7.5%
物の配置工夫等	537	23.8%
身を守る場所確保	286	12.7%
感震ブレーカー導入	131	5.8%
何もしていない	801	35.5%
その他	43	1.9%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

家屋等の地震対策について回答者の割合に大きな変化は無い。「何もしていない」と回答した世帯も前回同様である。

2） 土砂災害等対策

【2017 年度事業】

・ 土砂災害等については、何もしていないと回答した世帯が 80%となっている。傾斜地の保全を行っている世帯は 10%、補強工事を行っている世帯は 5%となっている。

	回答者数	比率（複数回答）
補強工事	124	5.5%
傾斜地の保全	236	10.5%
何もしていない	1,826	80.9%
分からない	44	2.0%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 土砂災害等については、何もしていないと回答した世帯が 81%となっている。傾斜地の保全を行っている世帯は 11%、補強工事を行っている世帯は 5%となっている。

	回答者数	比率（複数回答）
補強工事	117	5.2%
傾斜地の保全	239	10.6%
何もしていない	1,833	81.3%
その他	45	2.0%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

土砂災害等対策屋等の地震対策について回答者の割合に大きな変化は無い。

「何もしていない」と回答した世帯も前回同様に 80%程度である。

３） 備蓄等対策

【2017 年度事業】

・ 地震保険等の加入を行っている世帯が全体の 59%、非常持出品の準備を行っている世帯が全体の 51%、食料等の備蓄を行っている世帯が全体の 44%となっており、各対策とも半数前後の世帯が行っている。

	回答者数	比率（複数回答）
食料等の備蓄	992	44.0%
非常持出品の準備	1,155	51.2%
救助工具等の準備	316	14.0%
地震保険等の加入	1,321	58.6%
その他	61	2.7%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 地震保険等の加入を行っている世帯が全体の 64%、非常持出品の準備を行っている世帯が全体の 55%、食料等の備蓄を行っている世帯が全体の 50%となっており、救助工具等の準備以外は半数以上の世帯が備蓄等の対策を行っている。

	回答者数	比率（複数回答）
食料等の備蓄	1,137	50.4%
非常持出品の準備	1,241	55.0%
救助工具等の準備	372	16.5%
地震保険等の加入	1,445	64.1%
その他	66	2.9%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

備蓄等対策について前回の結果と比較するとすべての項目について、回答者の割合が増えている。（「食料等の備蓄」6.4%、「非常持出品の準備」3.8%、「救助工具等の準備」2.5%、「地震保険等の加入」5.5%）

住民の災害に対する意識の高まりが背景にあると推測される。

４） 災害情報等対策

【2017 年度事業】

- 避難所・経路等のチェックを行っている世帯が全体の 34%、ハザードマップによる危険確認を行っている世帯が全体の 30%となっている。一方で、何もしていないと回答した世帯が 37%ある。

	回答者数	比率（複数回答）
ハザードマップによる危険確認	685	30.4%
周辺の危険箇所の確認	382	16.9%
避難所・経路等のチェック	771	34.2%
避難方法の確認	212	9.4%
避難勧告等発令時対応確認	290	12.9%
何もしていない	832	36.9%
その他	21	0.9%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

- ハザードマップによる危険確認を行っている世帯が全体の 50%、避難所・経路等のチェックを行っている世帯が 32%、周辺の危険個所の把握（19%）、避難方法の確認（17%）となっている。
- 一方で、何もしていないと回答した世帯が 28%ある。

	回答者数	比率（複数回答）
ハザードマップによる危険確認	1,135	50.3%
周辺の危険箇所の把握	429	19.0%
避難所・経路等のチェック	719	31.9%
避難方法の確認	390	17.3%
避難勧告等発令時対応確認	242	10.7%
何もしていない	620	27.5%
その他	22	1.0%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

災害情報等対策について前回の結果と比較すると「何もしていない」と回答した世帯が 9.4%減少している。

一方、「ハザードマップによる危険確認」が 19.9%、「周辺の危険箇所の把握」が 2.1%、「避難方法の確認」が 7.9%など、それぞれの項目において増加している。住民の災害に対する意識の高まりが背景にあると推測される。

５） 地域での防災活動

【2017 年度事業】

・ 防災訓練に参加している世帯が全体の 29%、情報交換を行っている世帯が全体の 19%となっている。その一方で、何もしていないと回答した世帯が全体の 52%となっている。

	回答者数	比率（複数回答）
防災訓練	659	29.2%
情報交換	420	18.6%
要配慮者への対応準備	108	4.8%
何もしていない	1,177	52.2%
その他	27	1.2%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 防災訓練に参加している世帯が全体の 31%、情報交換を行っている世帯が全体の 18%となっている。その一方で、何もしていないと回答した世帯が全体の 53%となっている。

	回答者数	比率（複数回答）
防災訓練	707	31.4%
情報交換	394	17.5%
要配慮者への対応準備	98	4.3%
何もしていない	1,200	53.2%
その他	29	1.3%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

地域での防災活動について前回の結果と比較すると「何もしていない」と回答した世帯が 1.0%減少している。

一方、「防災訓練」に参加している世帯が 2.2%増加しており、情報収集だけでなく地域での防災活動に積極的に取組む世帯が増加傾向にあることがうかがえる。

１－７．災害対策に対する期待

１） ハード整備に関する期待

【2017 年度事業】

・ 避難所施設の充実を挙げた世帯が 43%で最も多く。次いで傾斜地の保全（34%）、助成事業の拡大（28.8%）、避難路の整備（25.6%）となっている。災害の防止策よりも、被害を低減させる減災策への期待が大きい。

	回答者数	比率（複数回答）
助成事業の拡大	649	28.8%
道路・橋梁の整備	575	25.5%
避難所施設の充実	976	43.3%
防災倉庫・備蓄品の充実	539	23.9%
避難路の整備	578	25.6%
傾斜地の保全	772	34.2%
山林・森林保全	334	14.8%
河川改修等	363	16.1%
特にない	85	3.8%
その他	21	0.9%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 避難所施設の充実を挙げた世帯が 49%で最も多く。次いで傾斜地の保全（36%）、助成事業の拡大（33%）、防災倉庫・備蓄品の充実（28%）となっている。災害の防止策よりも、被害を低減させる減災策への期待が大きい。

	回答者数	比率（複数回答）
助成事業の拡大	747	33.1%
道路・橋りょうの整備	531	23.5%
避難所施設の充実	1,100	48.8%
防災倉庫・備蓄品の充実	628	27.8%
避難路の整備	550	24.4%
傾斜地の保全	808	35.8%
山林・森林保全	357	15.8%
河川改修等	333	14.8%
特にない	60	2.7%
その他	28	1.2%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

各項目の回答者の割合については、前回と大きく変わってはいないが増加傾向にある。「避難所施設の充実」5.5%、「助成事業の拡大」4.3%、「防災倉庫・備蓄品の充実」3.9%の増加が目立つ。

２） 災害情報に関する期待

【2017 年度事業】

・ 情報の充実を挙げた世帯が 50%、災害情報の提供を挙げた世帯が 41%となっており、情報提供よりも情報の内容の向上への期待が大きい。

	回答者数	比率（複数回答）
災害関連情報の充実	1,127	50.0%
災害情報の提供	921	40.8%
危険箇所の周知	463	20.5%
備蓄等に関する知識の普及	640	28.4%
特にない	121	5.4%
その他	28	1.2%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 情報の充実を挙げた世帯が 56%、災害情報の提供を挙げた世帯が 46%となっており、情報提供よりも情報の内容の向上への期待が大きい。

	回答者数	比率（複数回答）
災害関連情報の充実	1,257	55.7%
災害情報の提供	1,034	45.9%
危険箇所の周知	489	21.7%
備蓄等に関する知識の普及	577	25.6%
特にない	103	4.6%
その他	24	1.1%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

各項目の回答者の割合については、前回と大きく変わってはいない。

前回と比較すると「災害関連情報の充実」5.7%、「災害情報の提供」5.1%、「危険箇所の周知」1.2%など、増加していることが目立つ。

災害に関する情報について住民の関心が高まっていることが伺える。

3） 地域活動への期待

【2017 年度事業】

・ 連絡体制の整備を挙げる世帯が 53%で最も多く、次いで円滑な避難所運営が 41%、自治区間の連携強化が 22%となっている。災害が発生した際の避難体制の充実への期待が大きい。

	回答者数	比率（複数回答）
連絡体制の整備	1,187	52.6%
消防団等の活性化	328	14.5%
防災訓練の充実等	418	18.5%
円滑な避難所運営	934	41.4%
自治区間の連携強化	502	22.3%
広域的な連携体制強化	293	13.0%
ボランティアとの連携	183	8.1%
要配慮者対策の推進	414	18.4%
特にない	133	5.9%
その他	39	1.7%
回収数	2,256	100.0%

【2019 年度事業】

・ 連絡体制の整備を挙げる世帯が 57%で最も多く、次いで円滑な避難所運営が 43%、自治区間の連携強化が 21%となっている。災害が発生した際の避難体制の充実への期待が大きい。

	回答者数	比率（複数回答）
連絡体制の整備	1,291	57.3%
消防団等の活性化	302	13.4%
防災訓練の充実等	361	16.0%
円滑な避難所運営	976	43.3%
自治区間の連携強化	476	21.1%
広域的な連携体制強化	299	13.3%
ボランティアとの連携	288	12.8%
要配慮者対策の推進	433	19.2%
特にない	148	6.6%
その他	23	1.0%
回収数	2,255	100.0%

【比較】

各項目の回答者の割合については、前回と大きく変わってはいない。

前回と比較すると「連絡体制の整備」4.7%、「ボランティアとの連携」4.7%、「円滑な避難所運営」1.9%など、増加していることが目立つ。

４） 今現在の災害想定以上の備えの必要性　※新たな設問のため経年比較なし

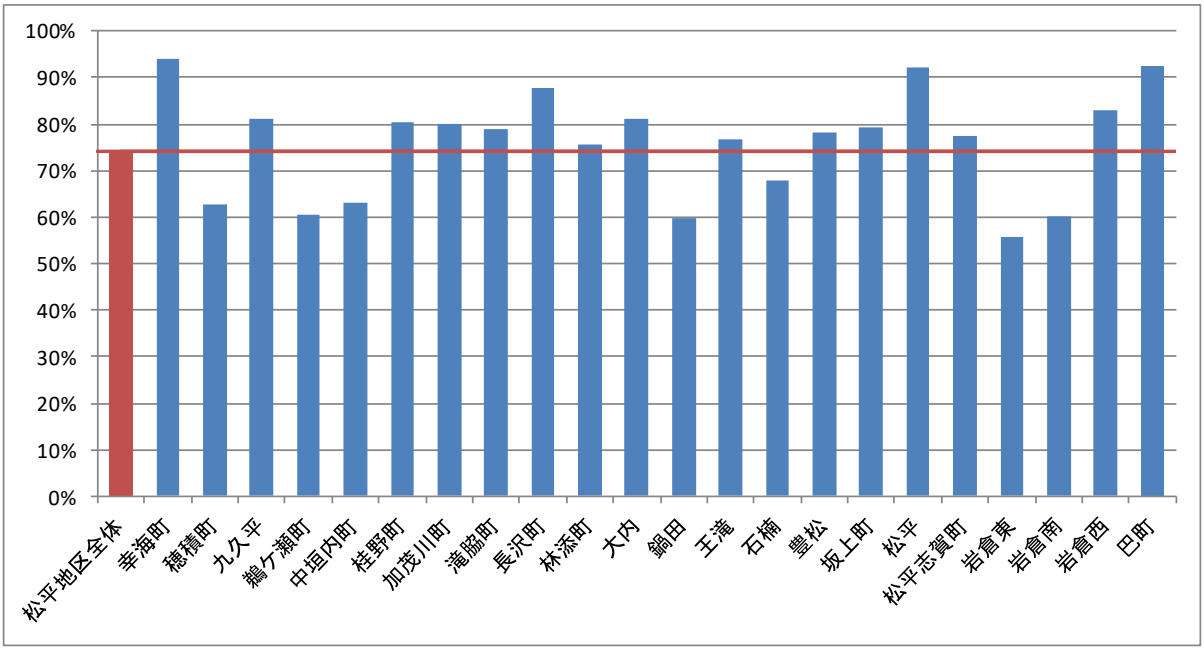
・ 今現在の災害想定以上の備えが必要だと考えている世帯が 79%で最も多く、災害に関する危機意識が高まっていることが伺える。

	回答者数	比率（単一回答）
必要だと考える	1,784	79.1%
今までの想定通りで良い	162	7.2%
今後の想定次第	82	3.6%
無回答	227	10.1%
回収数	2,255	100.0%

2． 自治区間の比較

2－1．配布・回収

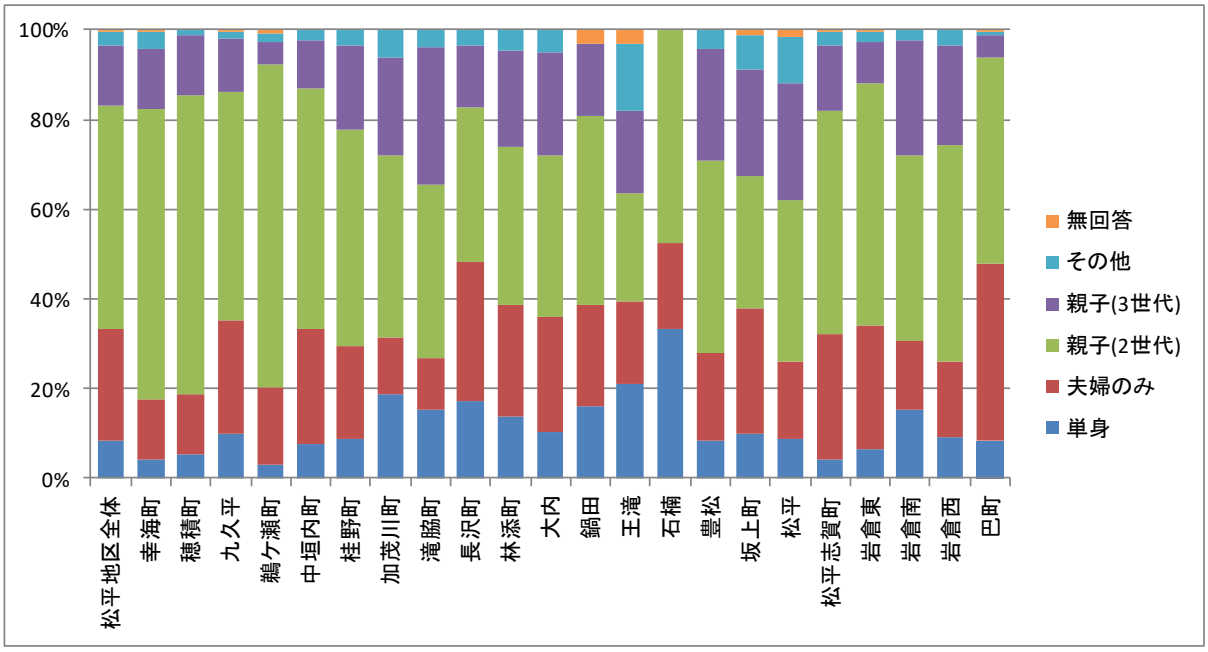
・ 自治区別に回収率を見ると、最高は幸海町の 94%、最低は岩倉東の 56%
・ 回収率が 90%を超えているのは幸海町、松平、巴町の 3 自治区
・ すべての自治区で回収率は 50%以上である。



2－2．家族構成

1） 家族構成

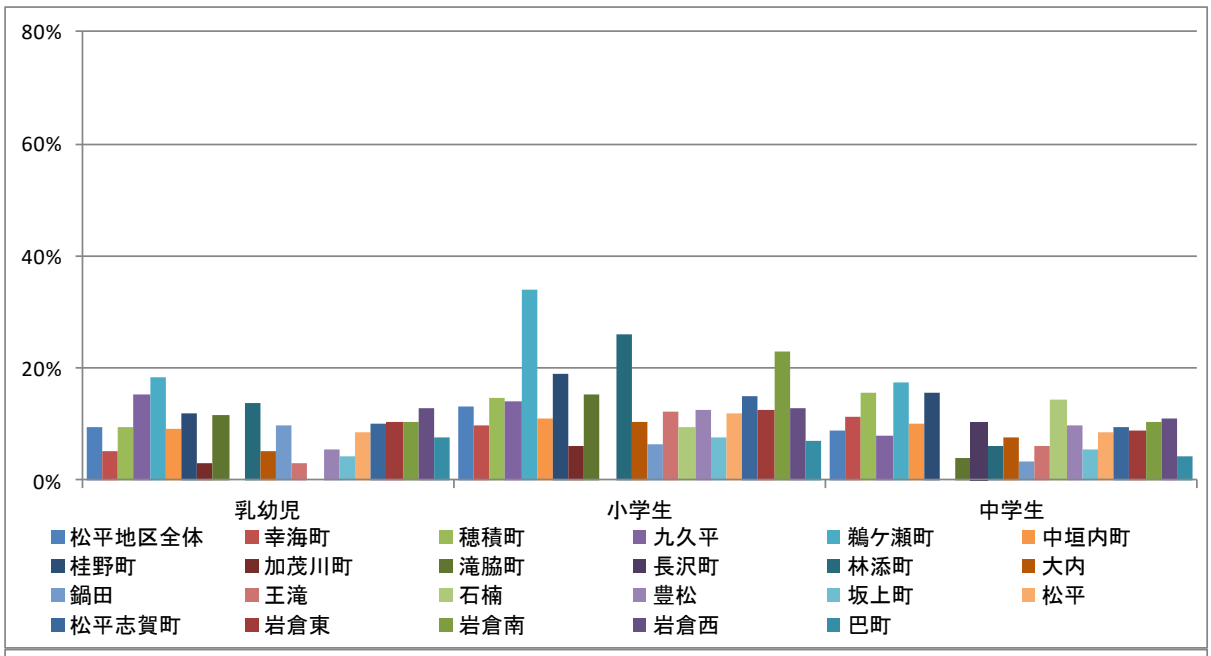
・ 夫婦のみの世帯の比率が高いのは巴町の 40%、長沢町の 31%である。
・ 親子（2 世代）の世帯比率が高いのは鵜ヶ瀬町の 72%である。

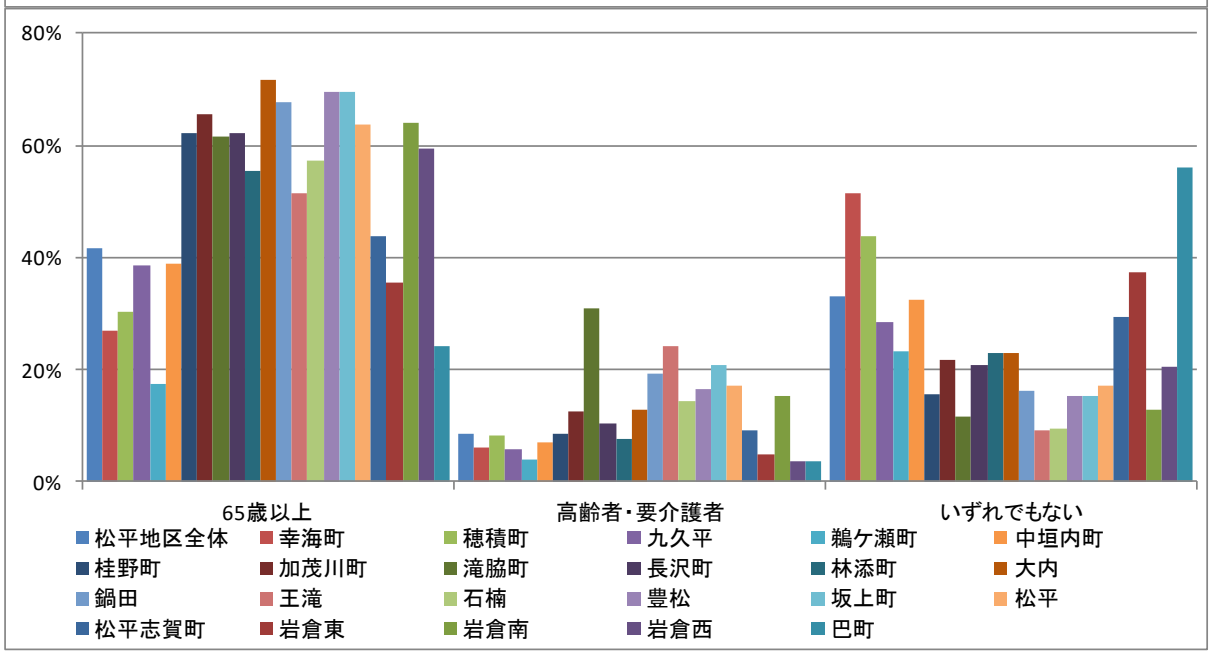


2） 子供・高齢者の有無

・ 65 歳以上の人がいる世帯の比率が高いのは、大内の 72%、坂上町の 70%、豊松の 69%、鍋田の 68%、加茂川町の 66%となっている。

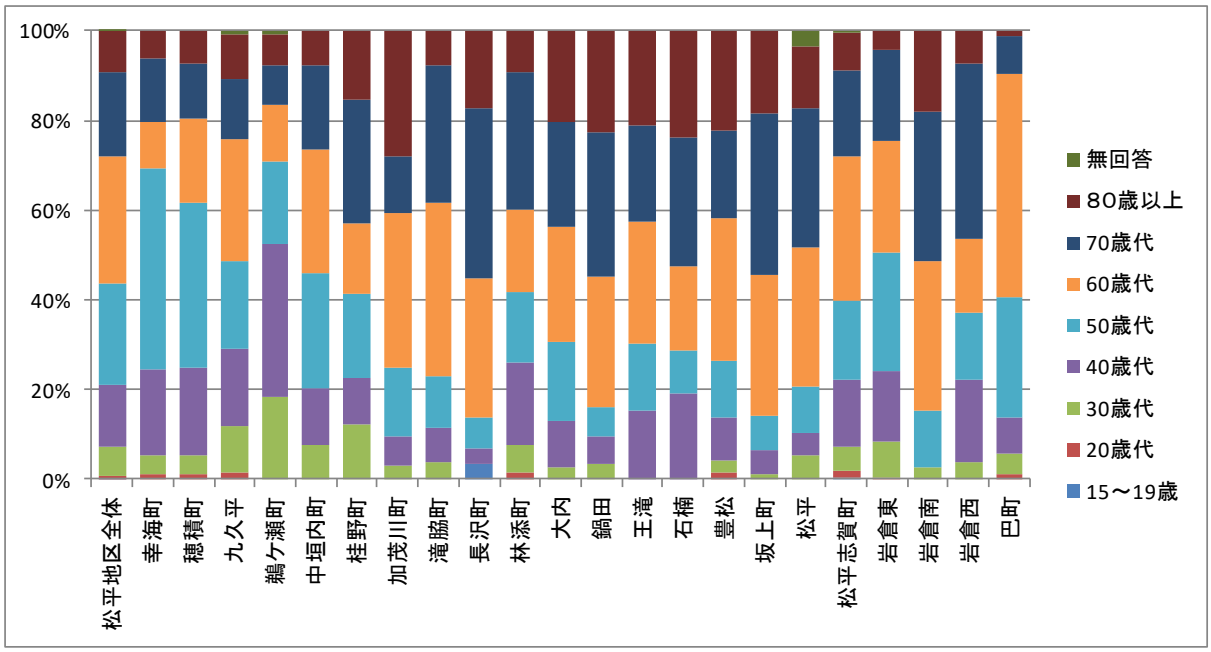
・ 一方、小学生がいる世帯の比率が高いのは、鵜ケ瀬町の 34%、林添町の 26%、岩倉南の 23%、桂野町の 19%となっている。
・ 乳幼児がいる世帯の比率が高いのは、鵜ケ瀬町の 18%、九久平の 16%、林添町の 14%である。九久平は小学生や中学生がいる世帯の比率よりも、乳幼児がいる世帯の比率のほうが高い。





3） 世帯主年齢

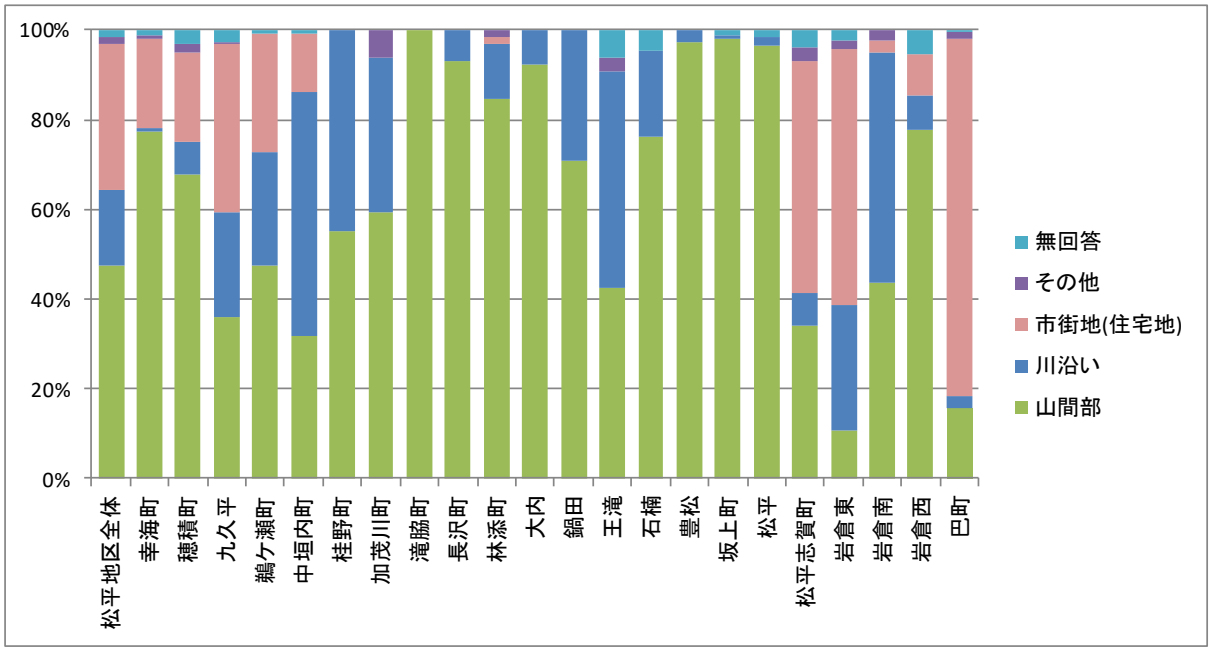
・ 世帯主の年代の最頻値が最も若いのは鵜ケ瀬町の 40 歳代である。一方、70 歳代が最頻値となっているのは岩倉西、長沢町、坂上町であり、いずれも 35%以上である。



２－３．住環境

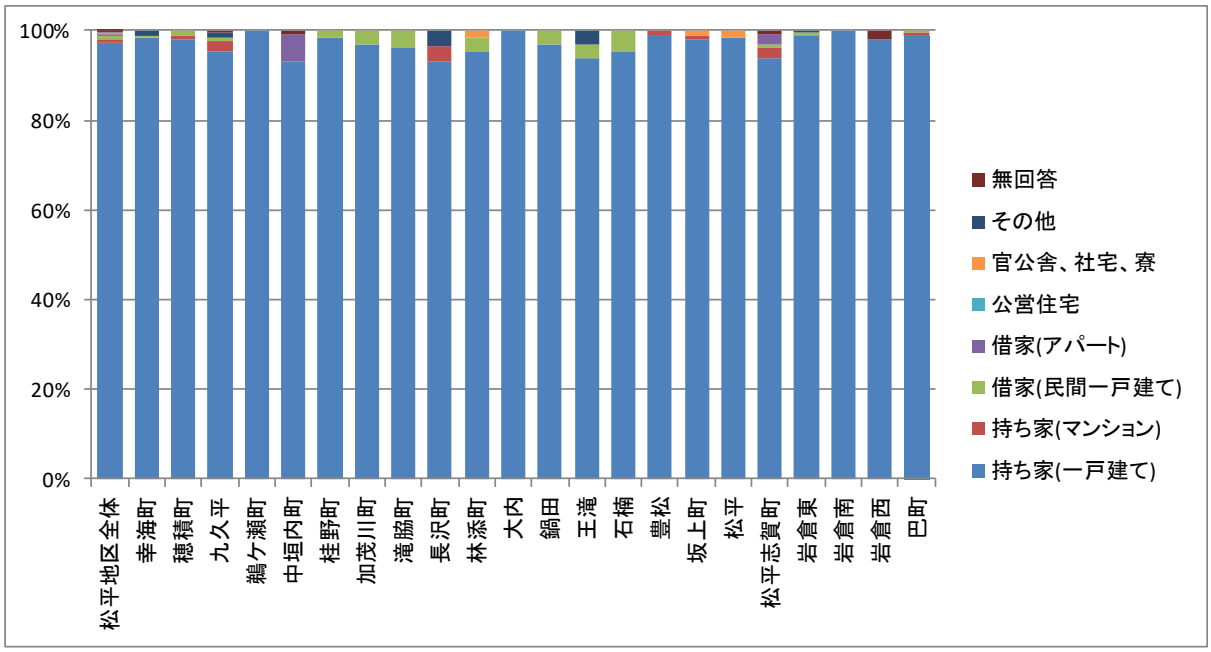
１） 居住地

・ 市街地（住宅地）に住んでいると回答した世帯が多いのは、九久平、松平志賀町、巴町、岩倉東である。川沿いに住んでいると回答した世帯が多いのは、中垣内町、岩倉南である。



２） 自宅の所有形態

・ どの自治区も一戸建ての持ち家が多い。

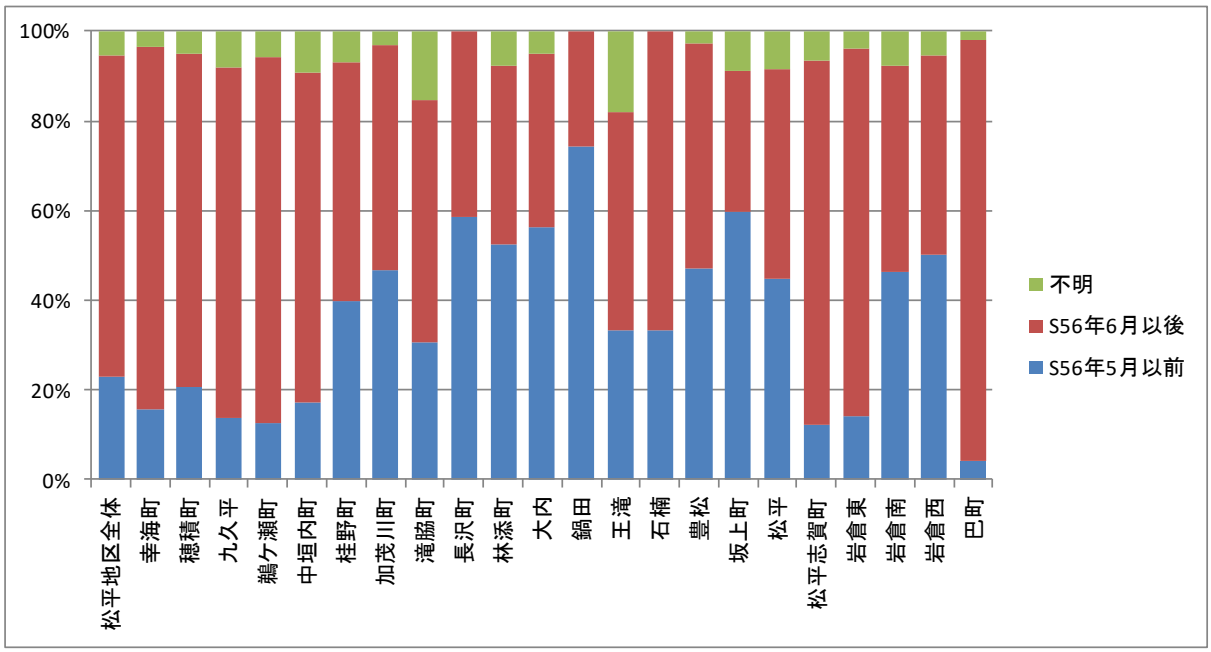


３） 建物の建設時期、構造

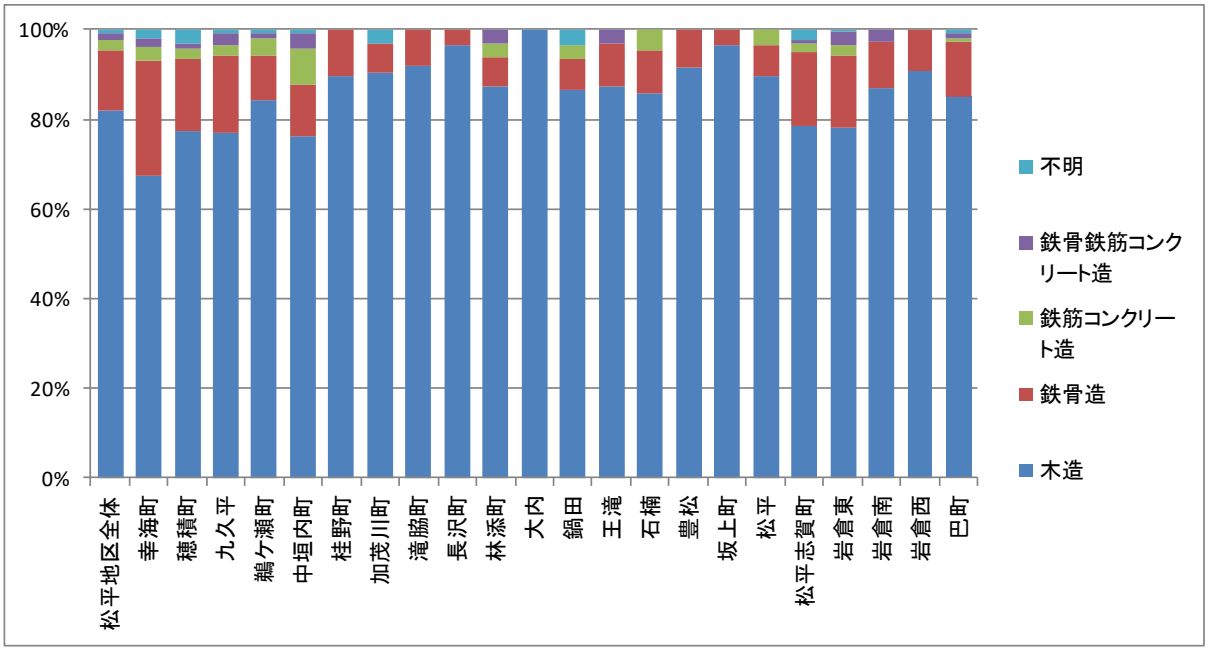
・ 昭和 56 年 5 月以前に建設された建物の割合が高いのは、鍋田町の 67%、加茂川町、長沢町の 54%となっている。一方、巴町では全体の 95%は昭和 56 年 6 月以降の建物である。

・ 鉄骨造は幸海町で多い。

＜建設時期＞



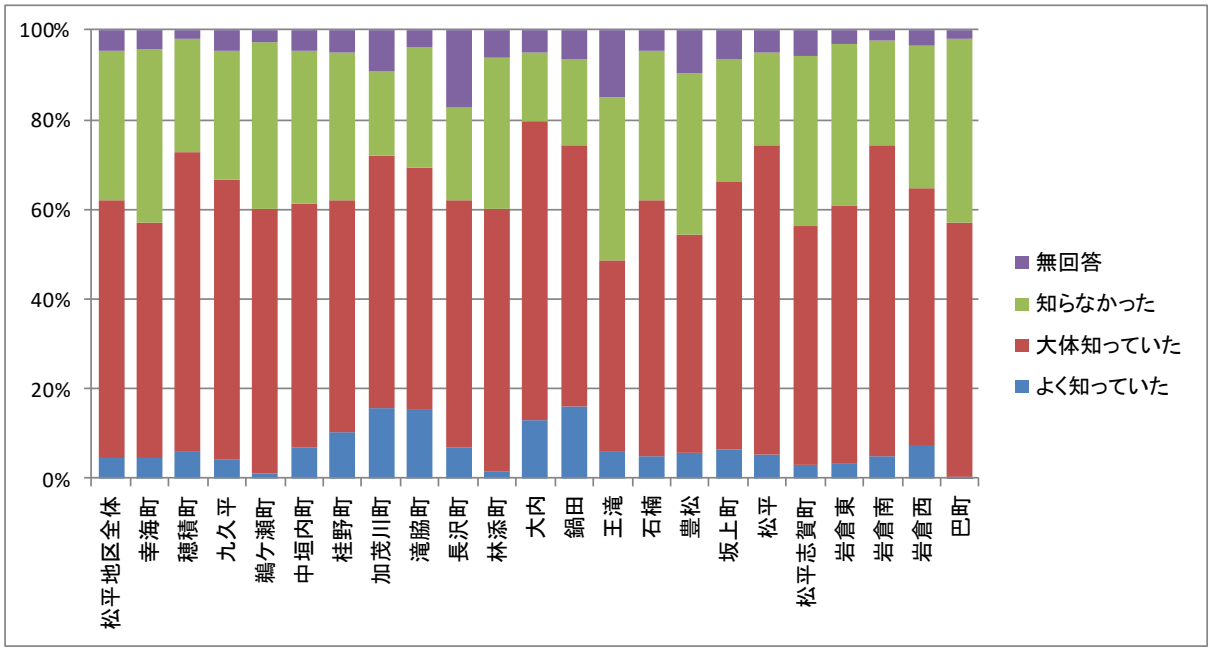
＜構造＞



２－４．松平地域会議

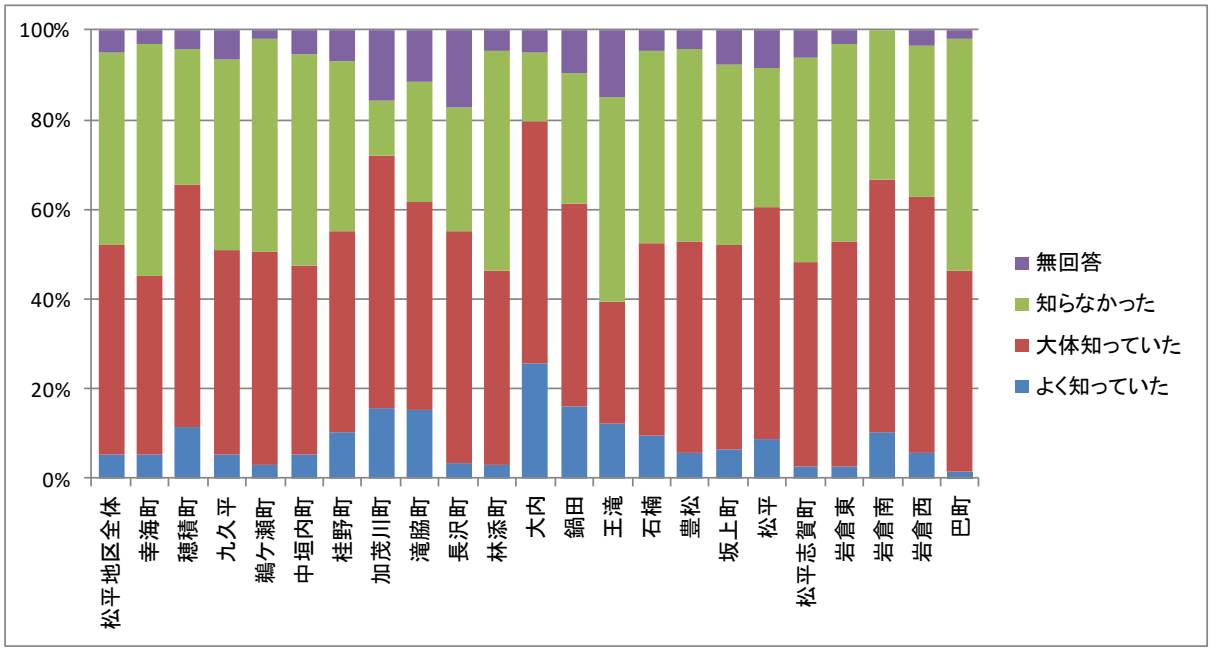
１） 松平地域防災マニュアル

・ よく知っていた、大体知っていた、を合わせて、知っていた世帯の割合が高いのは、大内の 80%、鍋田、松平、岩倉南の 74%である。一方、知らなかった世帯の割合が高いのは、巴町の 41%、幸海町の 39%、松平志賀町の 38%となっている。



２） 松平地域防災カルテ

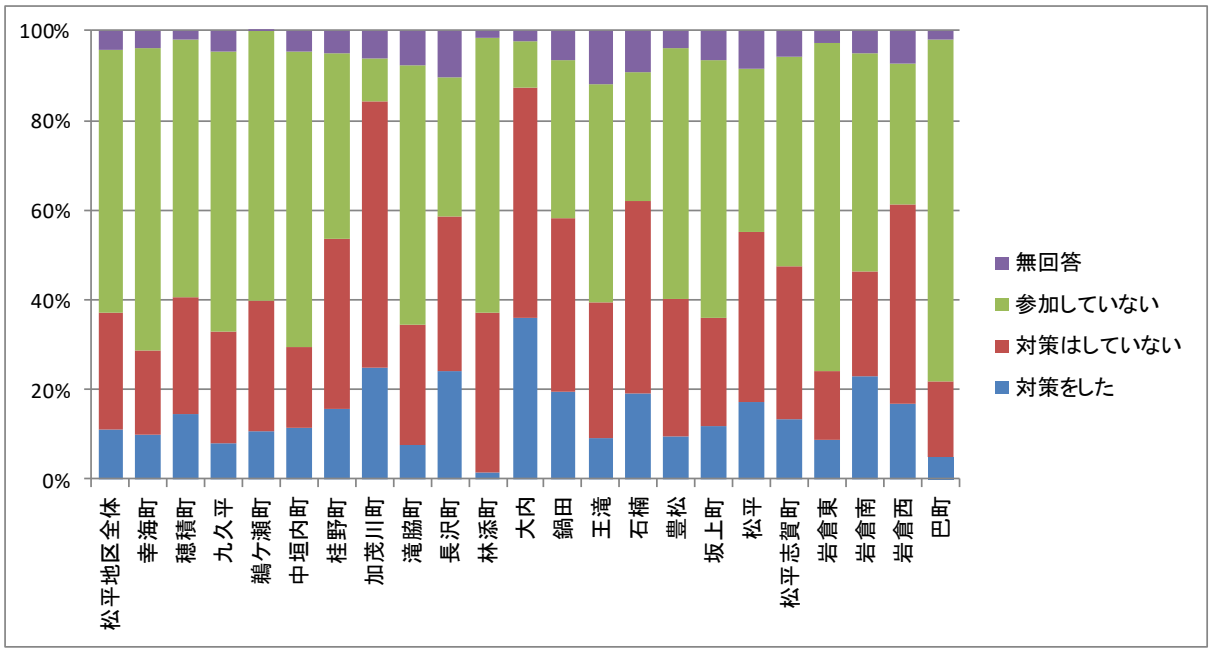
・ よく知っていた、大体知っていた、を合わせて、知っていた世帯の割合が高いのは、大内の 79%、加茂川町の 72%である。一方、知らなかった世帯の割合が高いのは、幸海町、巴町の 52%、林添町の 49%である。



３） 地域会議の活動への参加と防災対策の実行

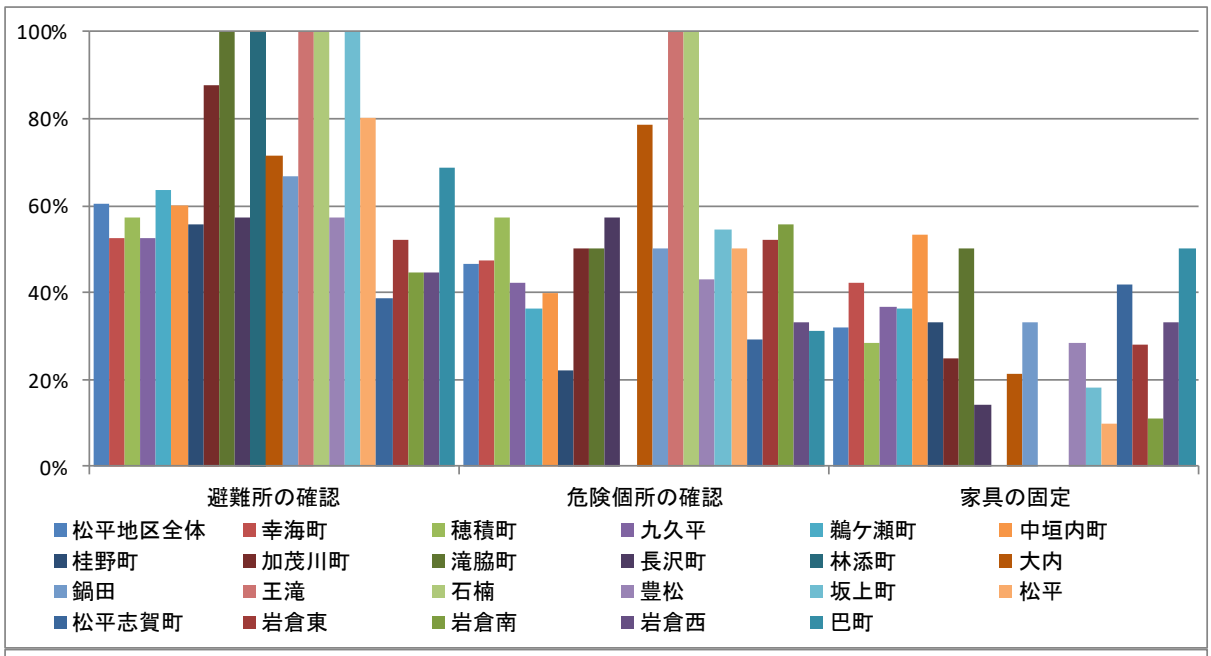
・ 地域会議の活動に参加したと回答した世帯の割合が高いのは、大内の 87%、加茂川町の 84%、岩倉西の 61%、長沢町の 59%、松平の 55%。

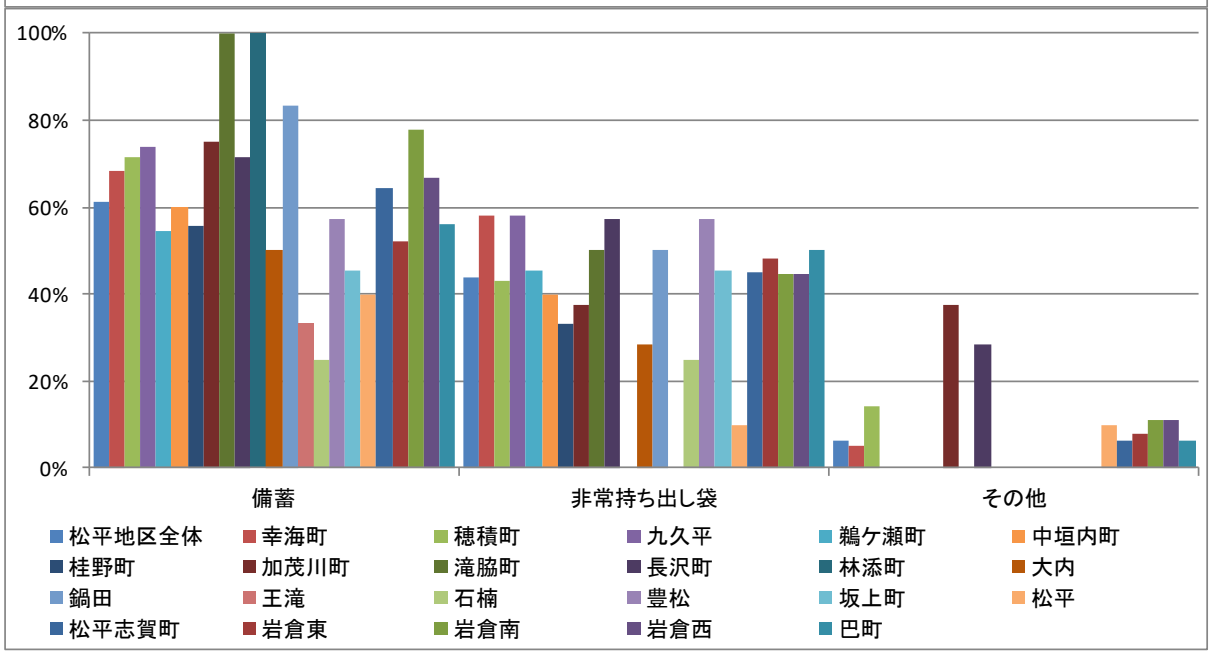
・　参加後に新たな対策をしたと回答した世帯の割合が高いのは、大内の 36%、加茂川町の 25%、長沢町の 24%、岩倉南の 23%。
・　地域会議の活動に参加していないと回答した世帯の割合が高いのは、巴町の 77%、岩倉東の 73%。



４） 地域会議の活動に参加して以降、新たに実行した具体的な対策

・ 地域会議の活動に参加して以降新たに実行した具体的な対策として、避難所の確認を挙げた世帯が多い自治区は、滝脇町、林添町、王滝、石楠、坂上町の５自治区。危険箇所の確認を挙げた世帯が多いのは王滝と石楠。備蓄を挙げた世帯が多いのは、滝脇町と林添町。

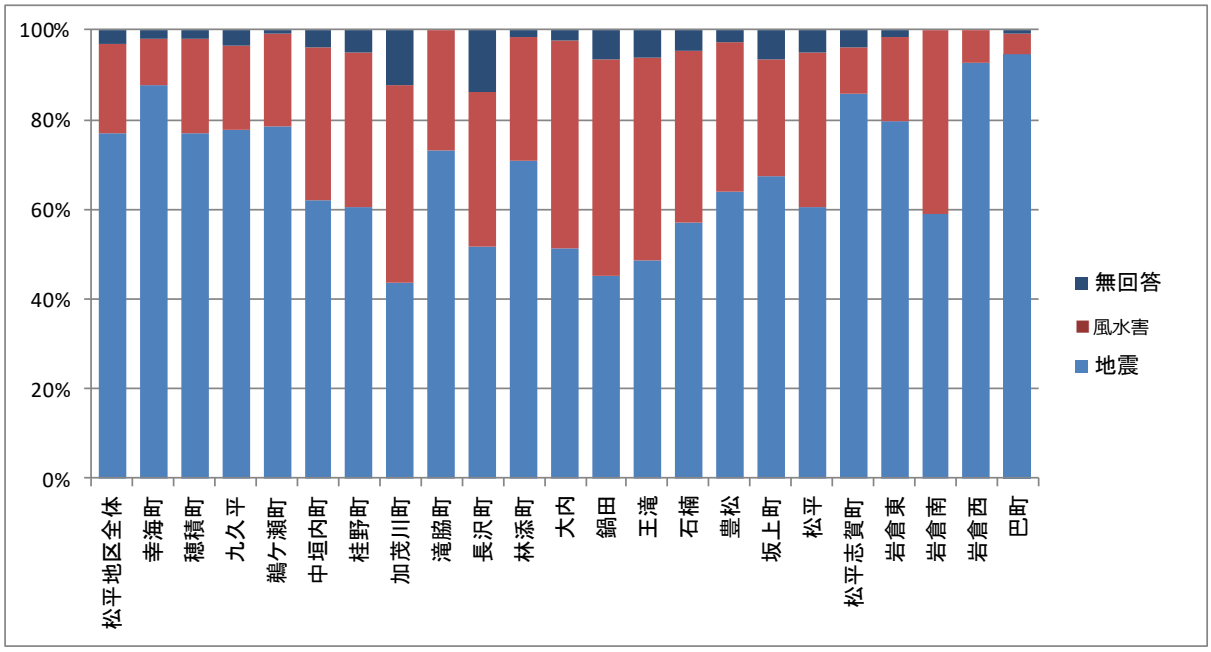




２－５．災害発生による最悪のシナリオ

１） 最も心配な災害

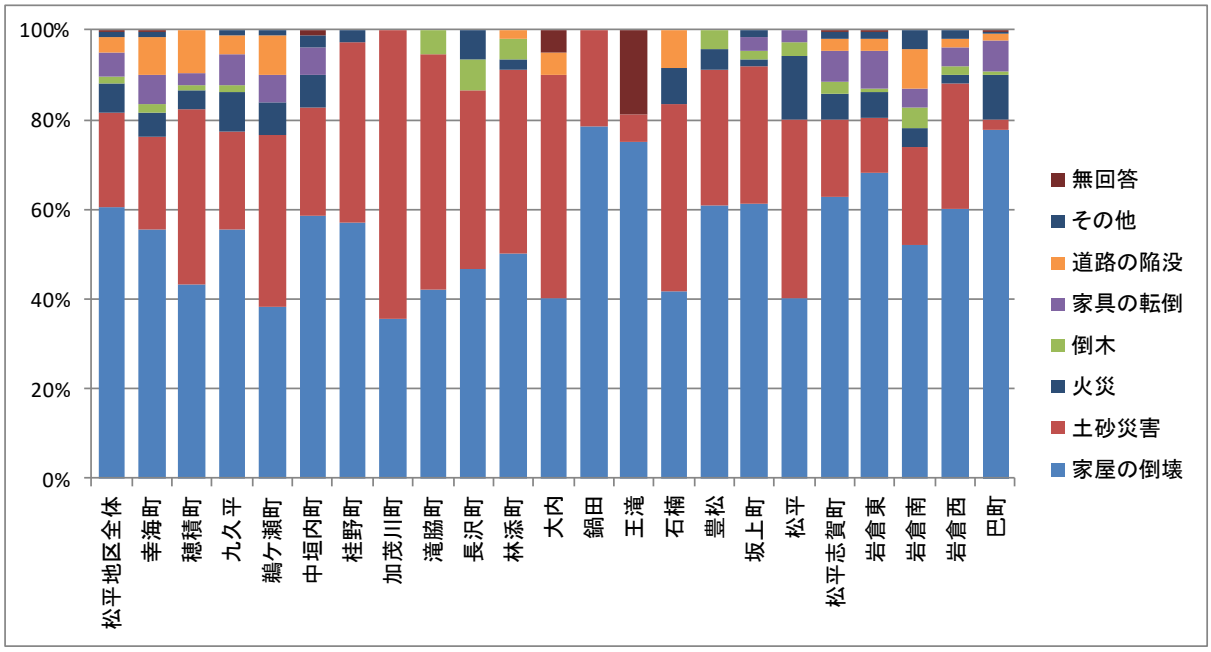
・ 最も心配な災害は地震だと回答した世帯の割合が高いのは、巴町の 94%、岩倉西の 93%である。一方、風水害が最も心配だと回答した世帯の割合が高いのは、大内、王滝の 46%、加茂川町の 44%となっている。



ア）地震の何が一番心配か

・ 地震で一番心配なのは家屋の倒壊だと回答した世帯の割合が高いのは、鍋田の 79%、巴町の 78%、王滝の 75%である。

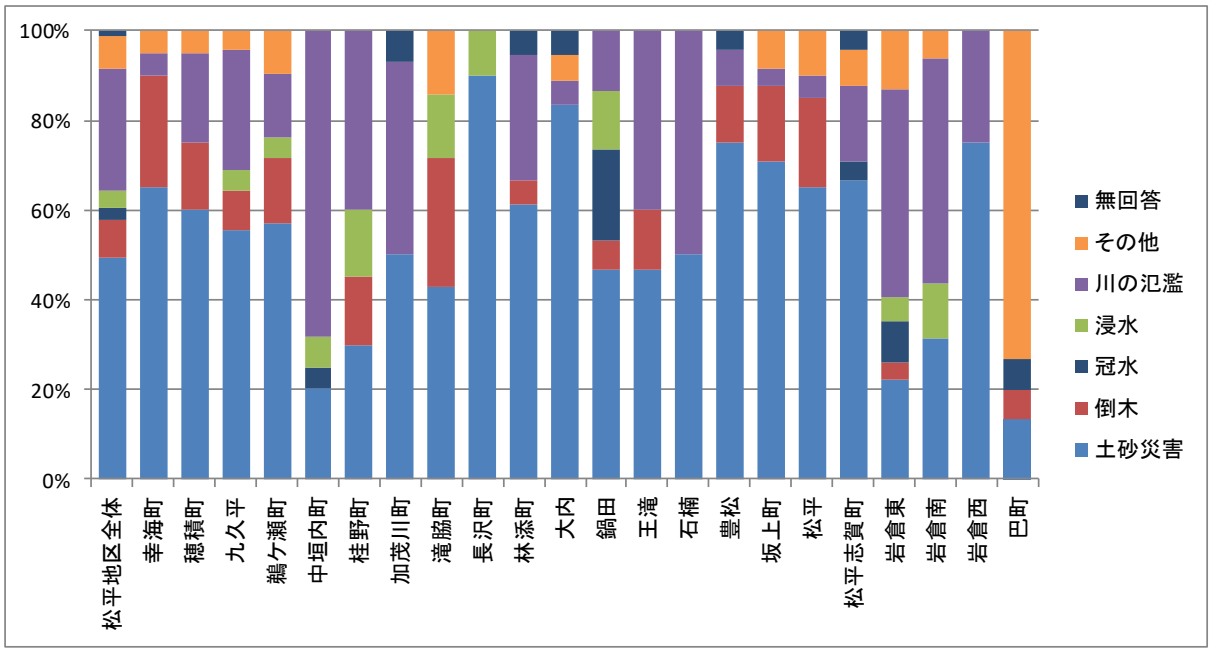
・ 土砂災害が一番心配だと回答した世帯の割合が高いのは、加茂川町の 64%、滝脇の 53%、大内の 50%である。



イ）風水害の何が一番心配か

・ 風水害で一番心配なのは土砂災害だと回答した世帯の割合が高いのは、長沢町の 90%、大内の 83%、豊松、岩倉西の 75%である。

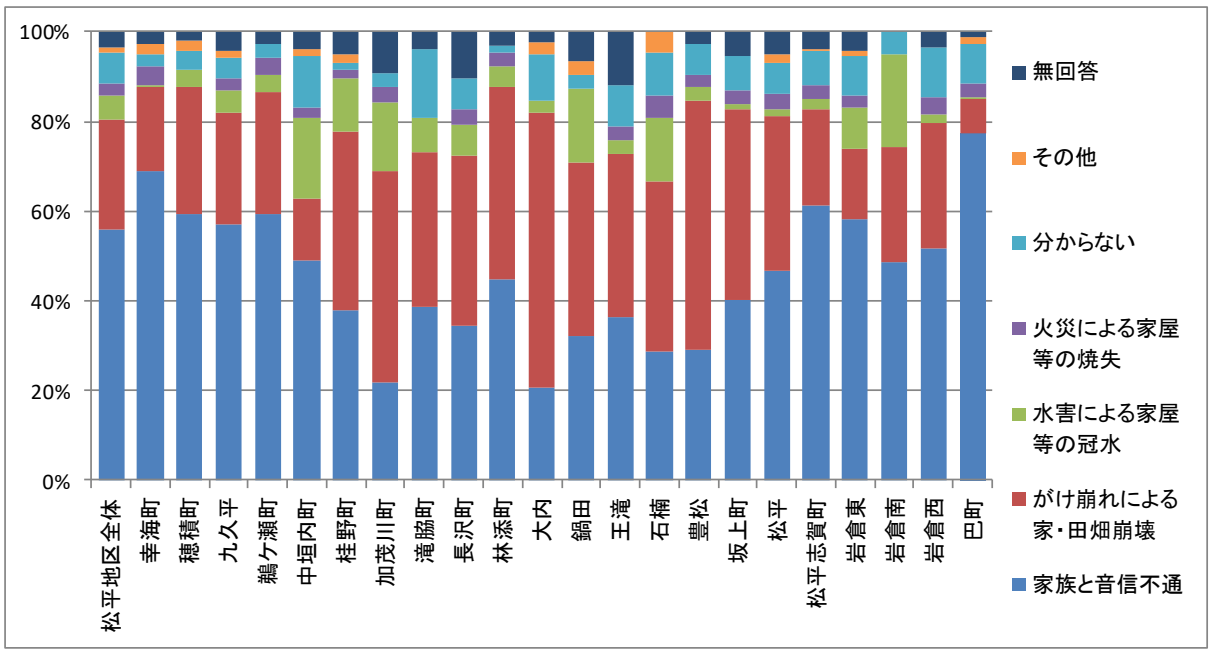
・ 川の氾濫が一番心配だと回答した世帯の割合が高いのは、中垣内町の 68%、石楠の 50%、岩倉東の 46%である。



2） 発災 1 日目の状況

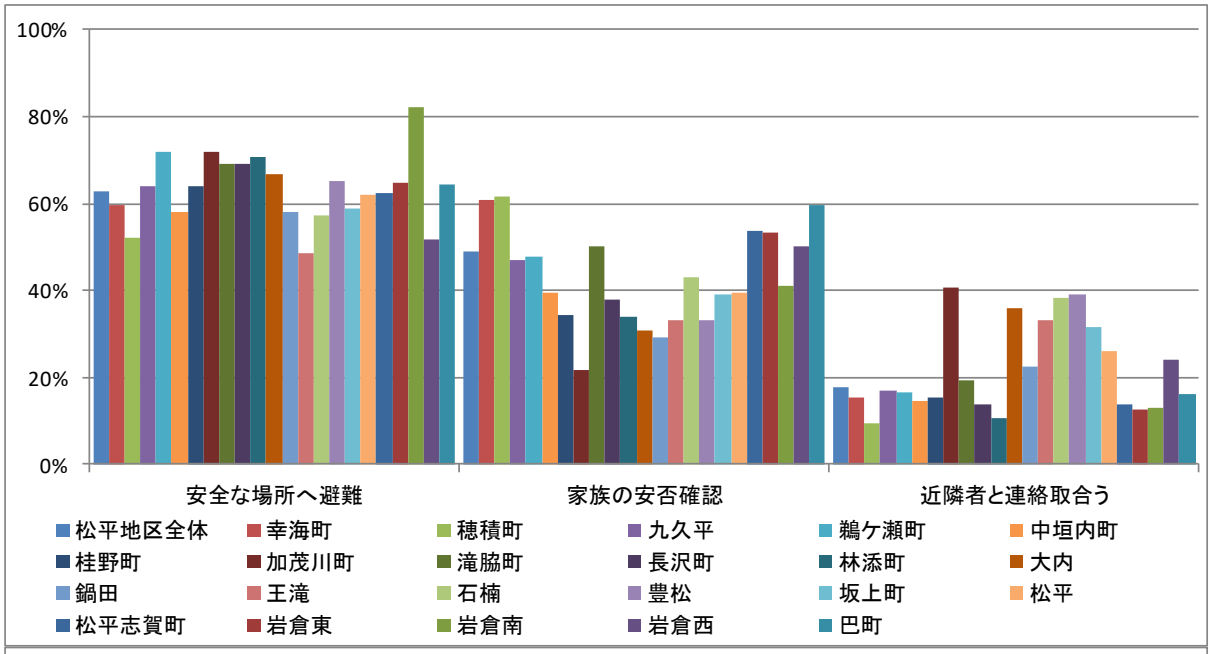
（1） 最悪のシナリオ(自分や家族、知り合いの命が危険にさらされること)の次に想像されること

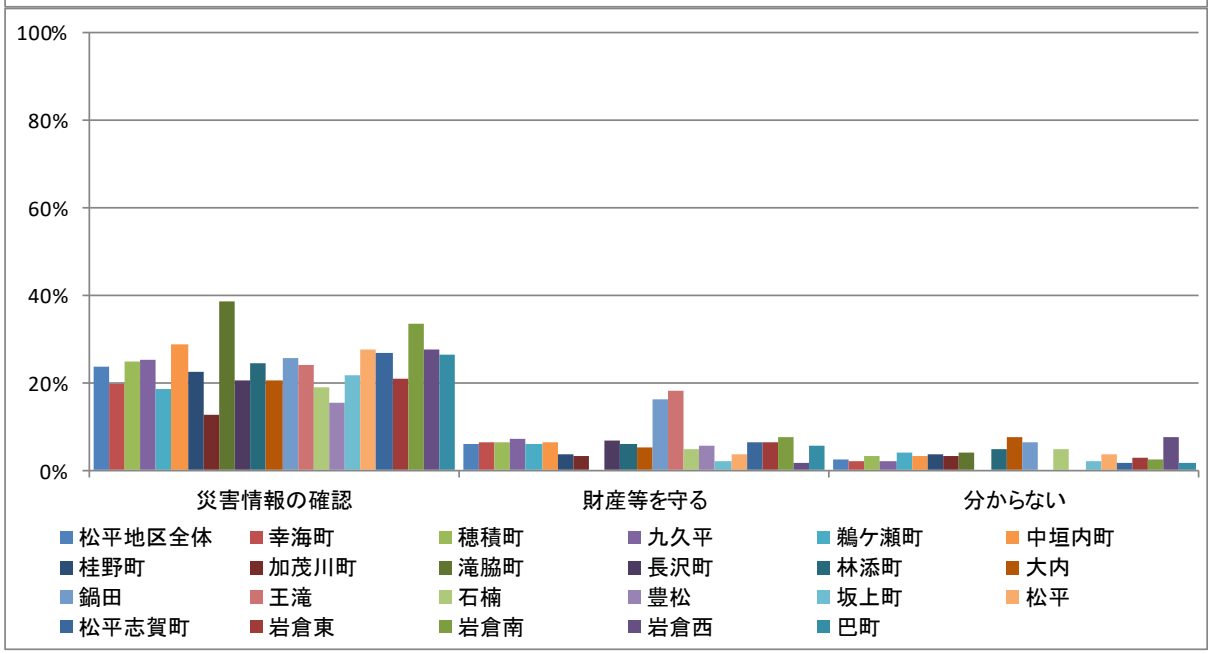
・ 家族と音信不通になることを挙げた世帯の割合が一番高いのは、22 自治区中 13 自治区であり、その他の 8 自治区は、がけ崩れによる家・田畑崩壊を挙げた世帯の方が多い。王滝は家族と音信不通、がけ崩れによる家・田畑崩壊の割合が同率。



（2） 行動

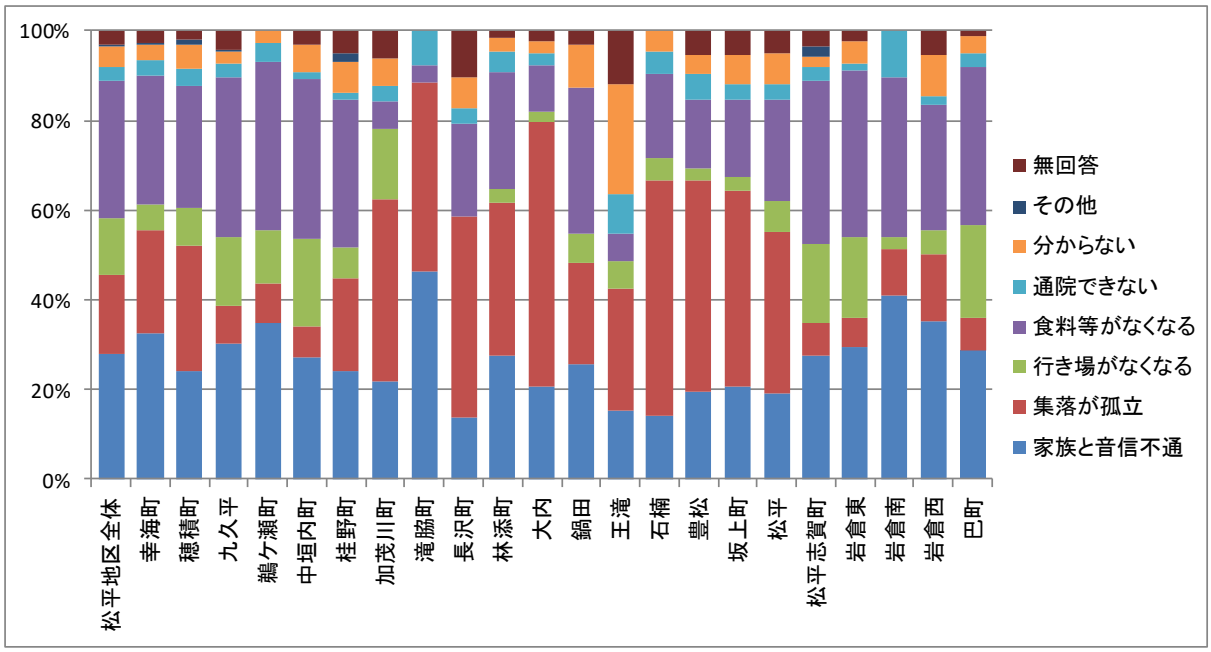
・ ほとんどの自治区で安全な場所へ避難すると回答した世帯が多い。家族の安否確認よりも近隣者と連絡を取り合うと回答した世帯が多いのは、加茂川町、大内、豊松である。


100%
80%
60%
40%
20%
0%
安全な場所へ避難
家族の安否確認
近隣者と連絡取合う
松平地区全体
幸海町
穂積町
九久平
鵜ケ瀬町
中垣内町
桂野町
加茂川町
滝脇町
長沢町
林添町
大内
鍋田
王滝
石楠
豊松
坂上町
松平
松平志賀町
岩倉東
岩倉南
岩倉西
巴町


100%
80%
60%
40%
20%
0%
災害情報の確認
財産等を守る
分からない
松平地区全体
幸海町
穂積町
九久平
鵜ケ瀬町
中垣内町
桂野町
加茂川町
滝脇町
長沢町
林添町
大内
鍋田
王滝
石楠
豊松
坂上町
松平
松平志賀町
岩倉東
岩倉南
岩倉西
巴町

３） 発災１週間後の最悪の状況

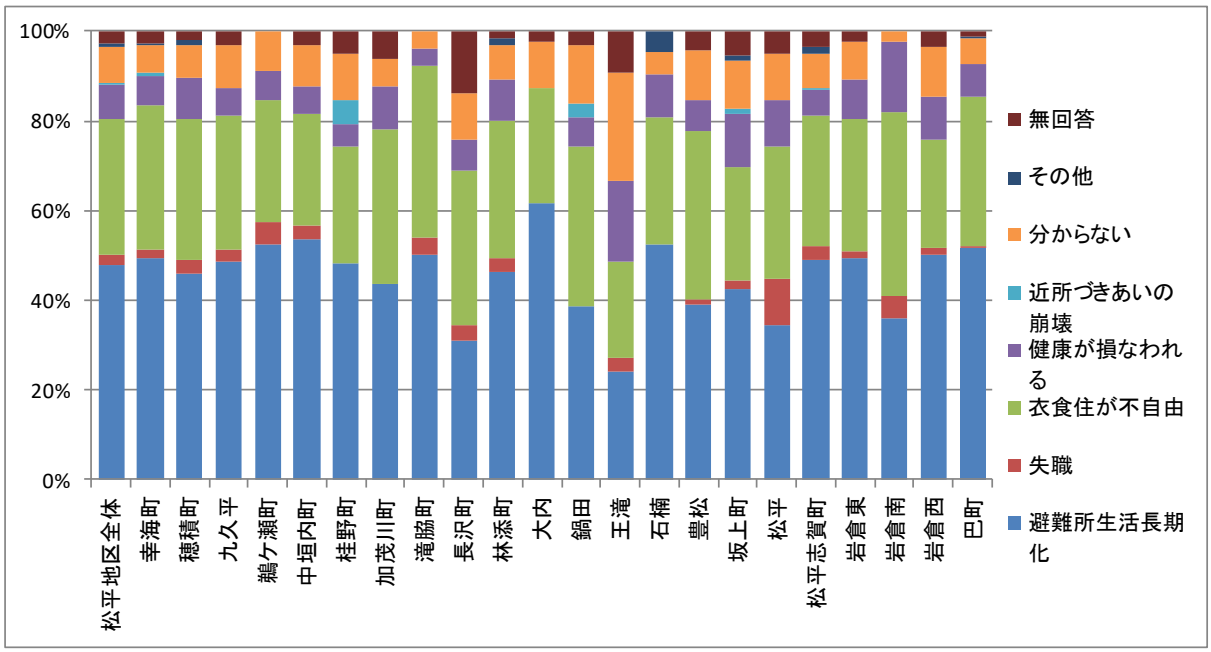
・ 集落が孤立することを挙げた世帯の割合が最も高いのは、穂積町、加茂川町、長沢町、林添町、大内、王滝、石楠、豊松町、坂上町、松平である。その他の８自治区では食料等がなくなることを挙げた世帯の割合が最も高い。



４） 発災１ヶ月後の最悪の状況

・ ほとんどの自治区で避難所生活の長期化であると回答した世帯の割合が一番高い。

・ 次いで、衣食住が不自由と回答した世帯の割合が高い。

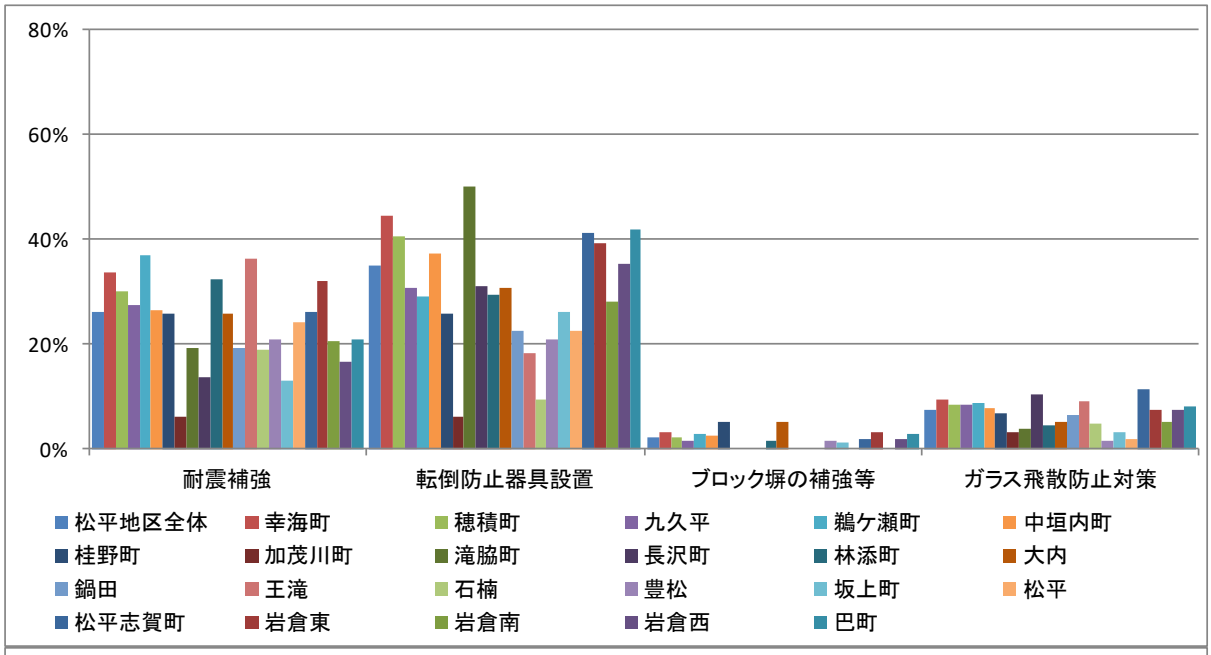


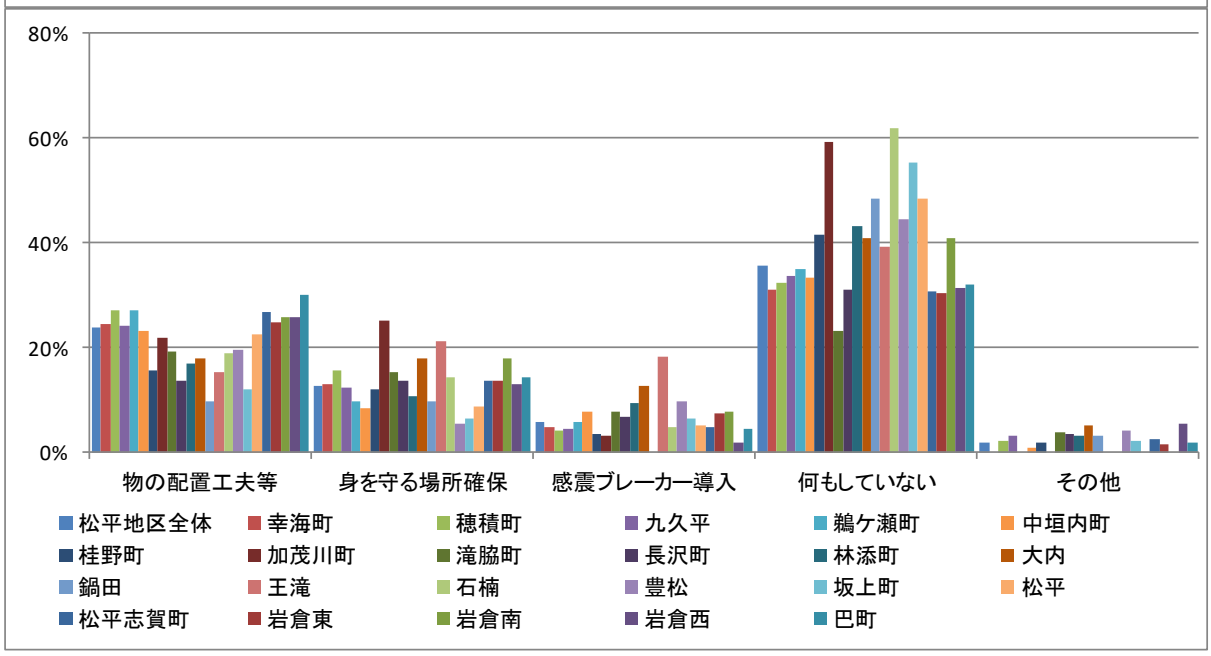
２－６．災害への備え

１） 地震対策

・ 耐震補強を行っている世帯が多いのは、鵜ケ瀬町の 37%、王滝の 36%、幸海の 34%、林添町の 32%である。

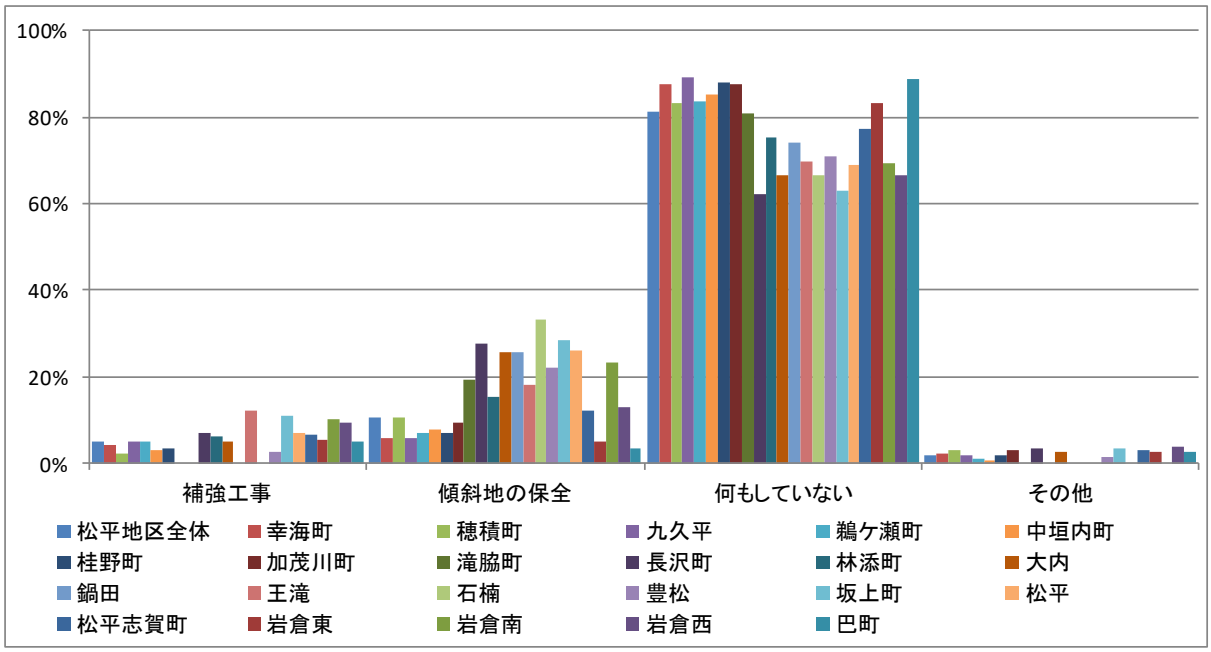
・ 何もしていないと回答した世帯が多いのは、石楠町の 62%、加茂川町の 59%、坂上町の 55%となっている。





2） 土砂災害等対策

・ どの自治区でも何もしていないと回答した世帯が多い。傾斜地の保全を行っている世帯が多いのは、石楠の 33%、坂上町の 28%、松平、鍋田、大内の 26%となっている。補強工事では、王滝の 12%、坂上町の 11%、岩倉南の 10%が高い。

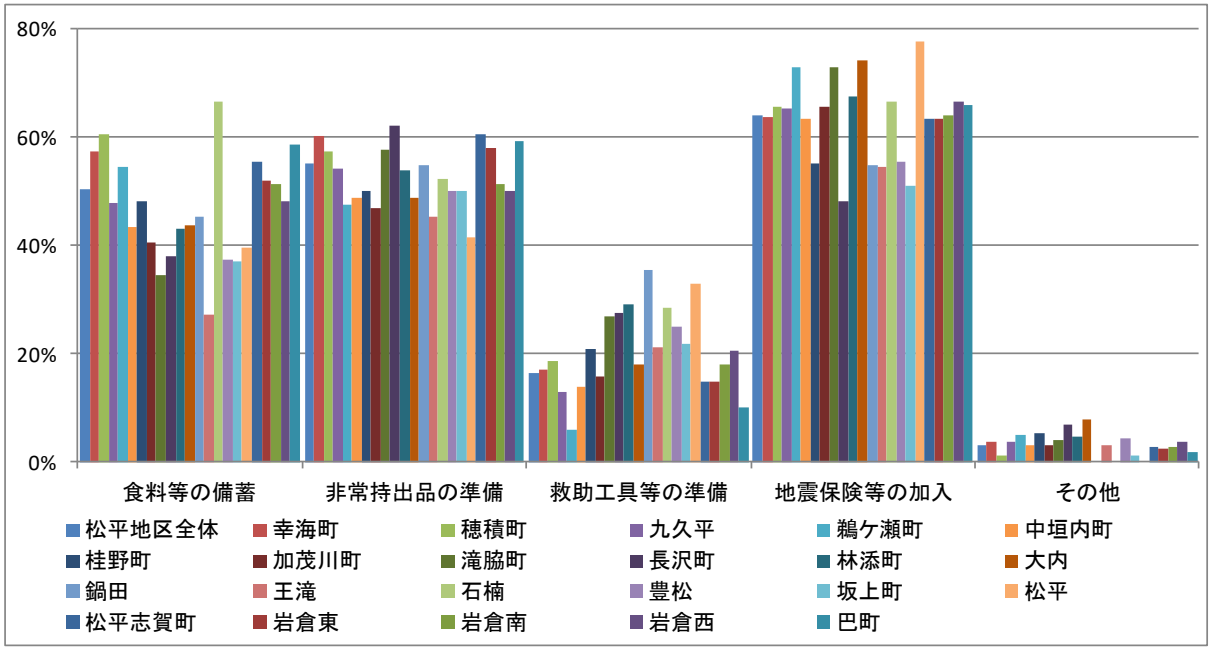


3） 備蓄等対策

・ 地震保険等の加入割合が高いのは、松平の 78%、大内の 74%となっている。

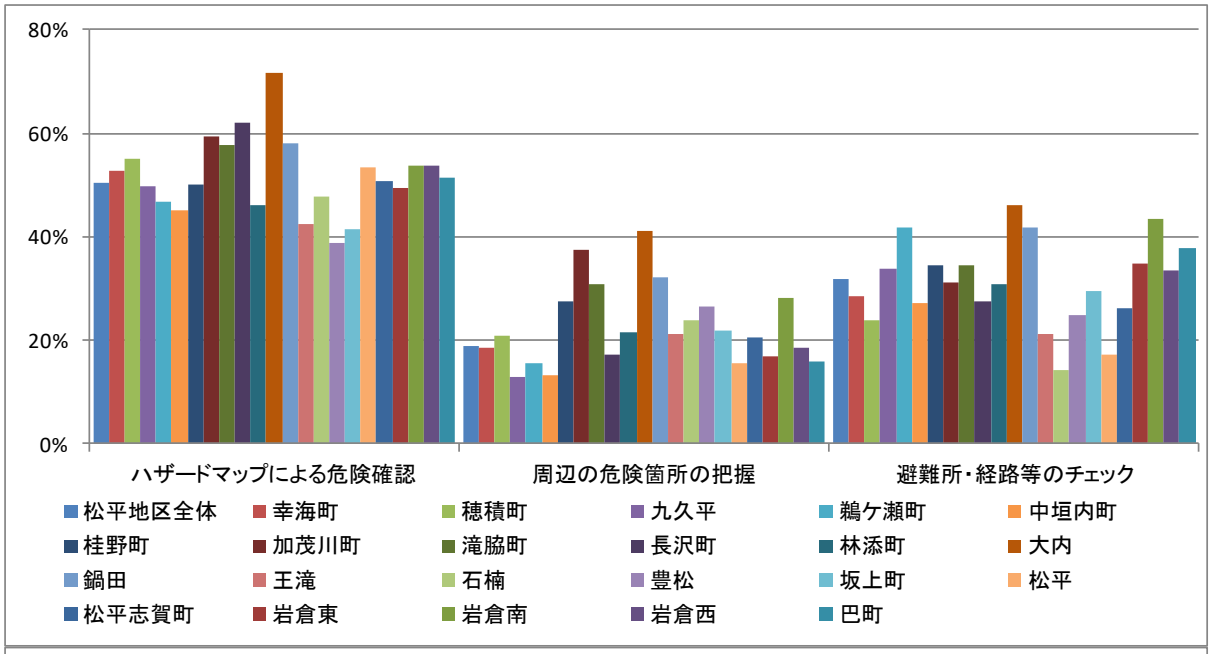
・ 非常持出品の準備を行っている世帯が多いのは、長沢町の 62%、松平志賀の 61%、幸海町の 60%となっている。自治区間の差が小さい。

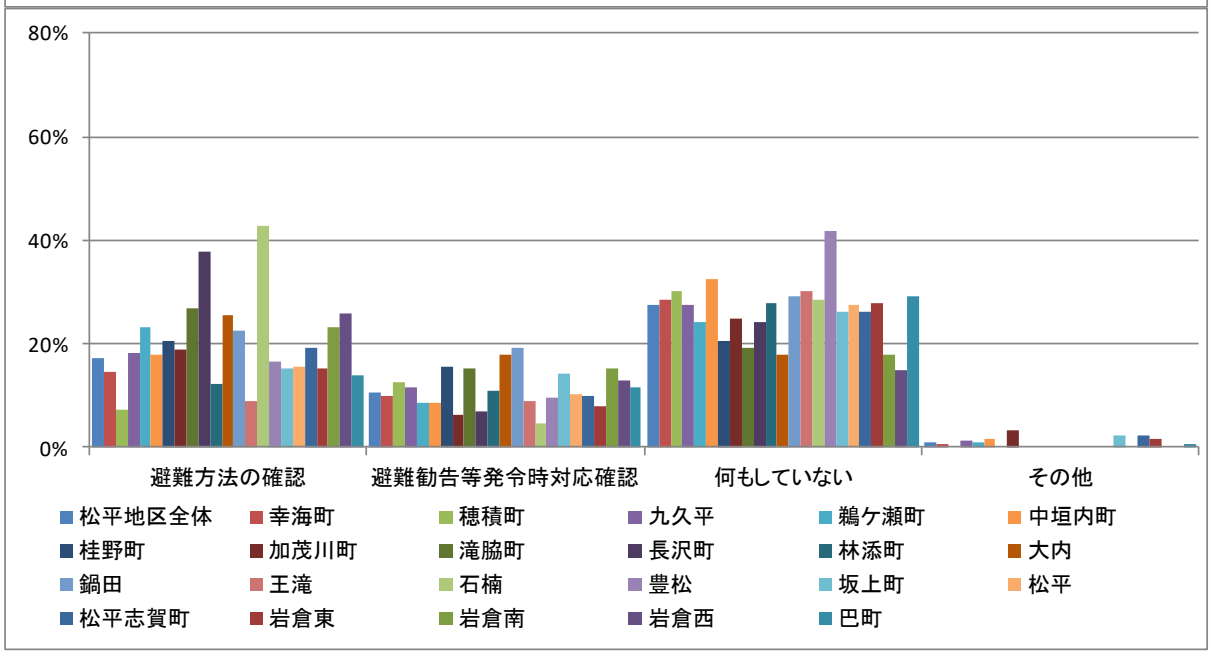
・ 食料等の備蓄を行っている世帯が多いのは、石楠の 67%、穂積町の 60%、巴町の 59%、幸海町の 58%となっている。



４） 災害情報等対策

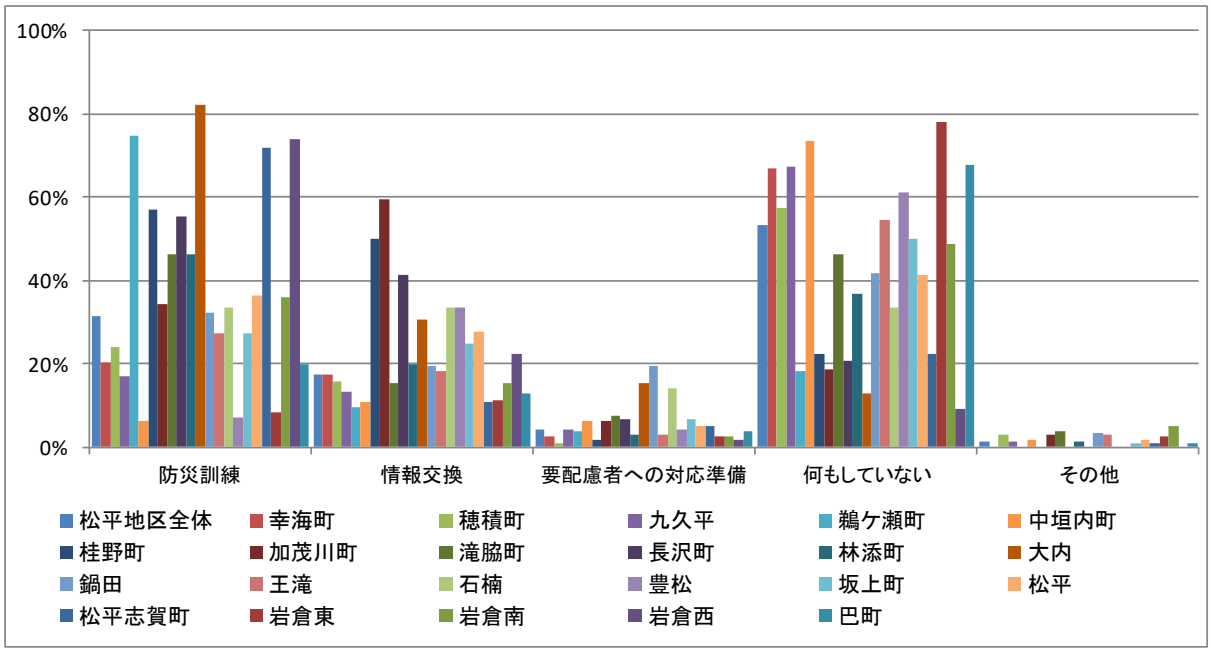
・ 何もしていないと回答した世帯の割合が低いのは、岩倉西の 15%、大内、岩倉南の 18%、滝脇町の 19%である。





５） 地域での防災活動

・ 何もしていないと回答した世帯の割合が低いのは、岩倉西の 9%、大内の 13%、鵜ヶ瀬町の 18%である。一方、岩倉東では何もしていないと回答した世帯の割合が 78%で最も高い。

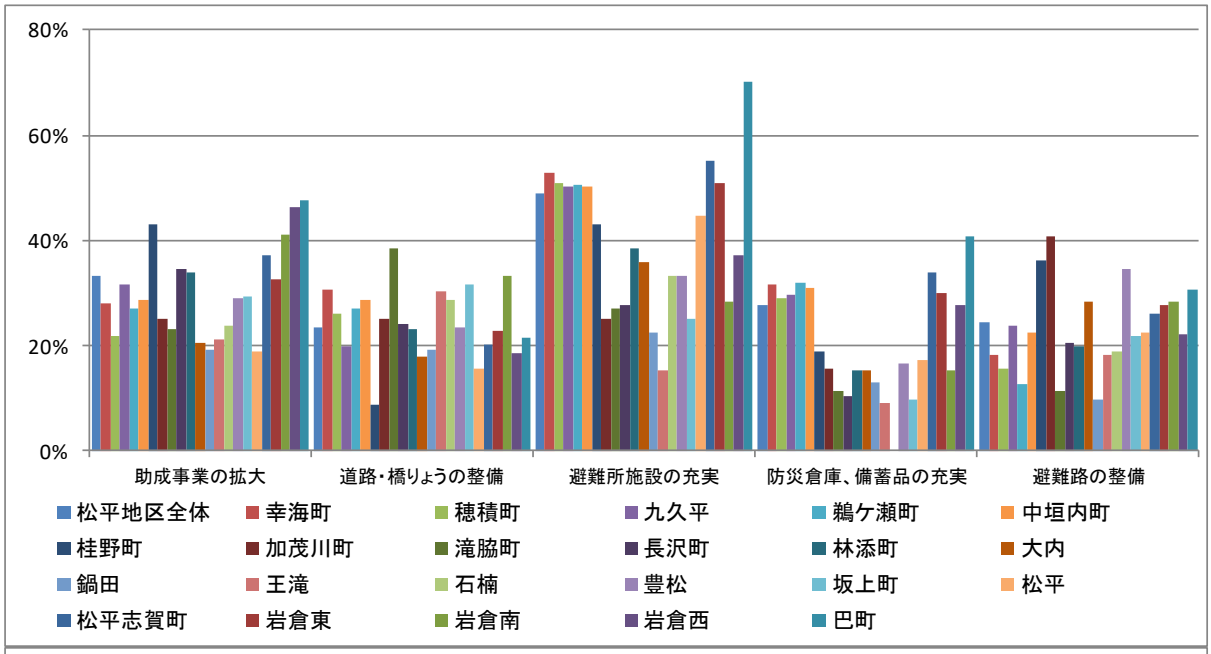


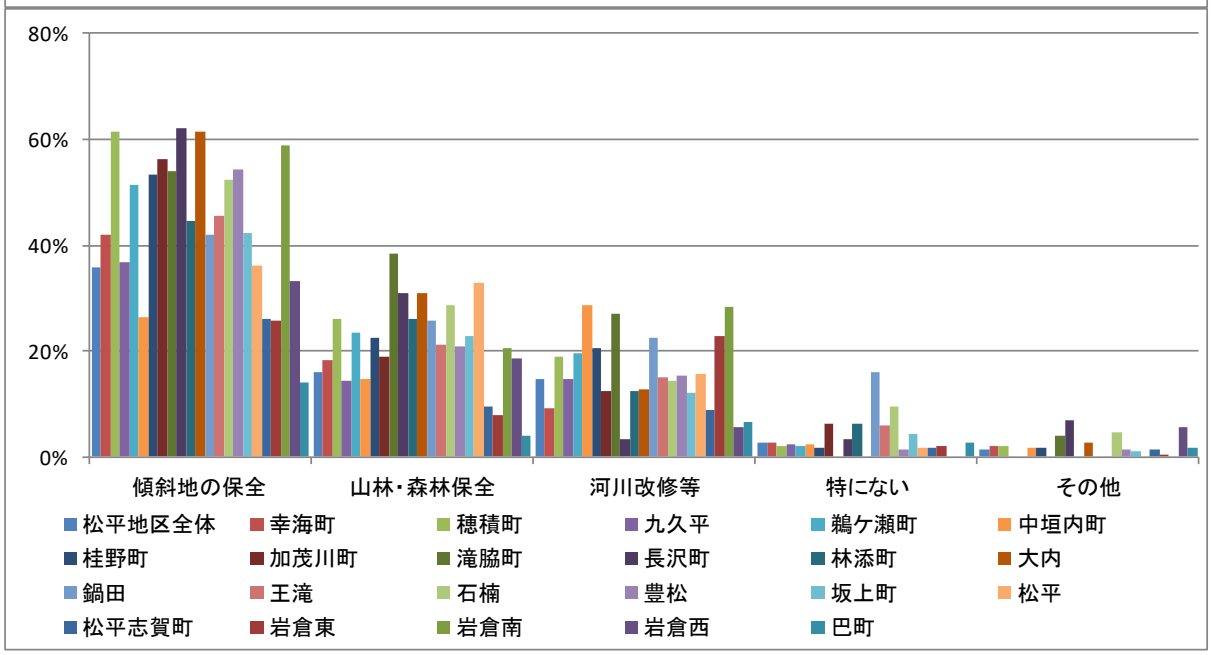
２－７．災害対策に対する期待

１） ハード整備に関する期待

・ 避難所施設の充実を挙げた世帯が最も多いのは、巴町、松平志賀、幸海、穂積町、岩倉東、鵜ヶ瀬町、中垣内町、九久平、松平となっている。

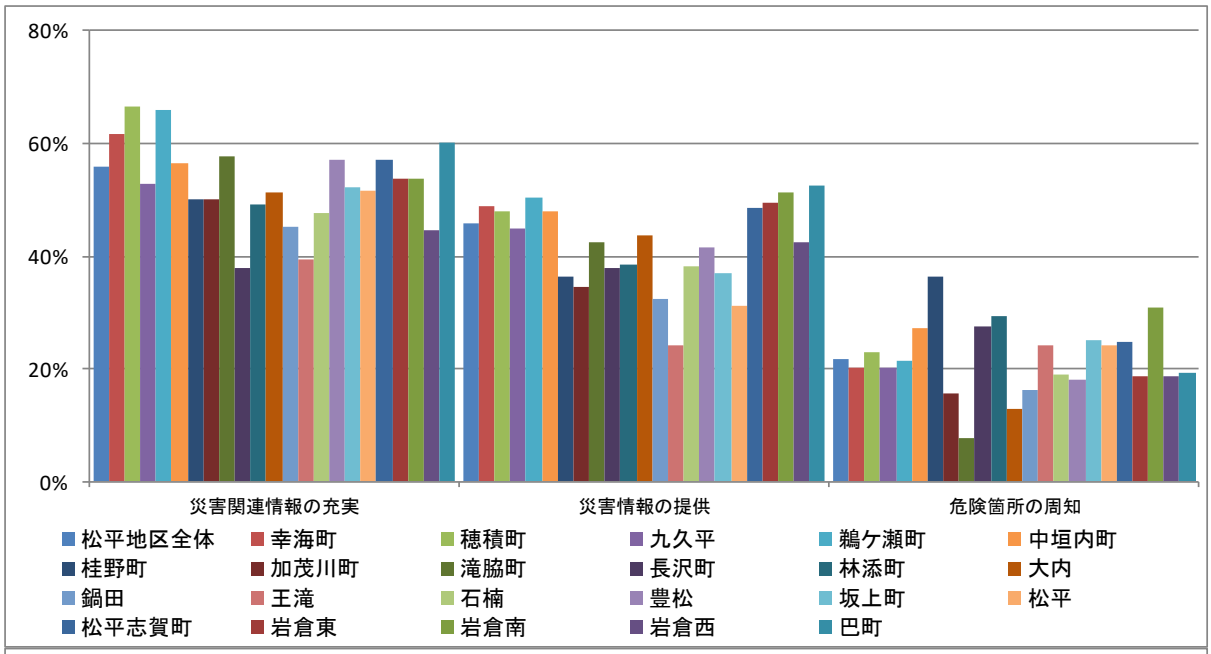
・ 傾斜地の保全を挙げた世帯が最も多かったのは、長沢町、大内、穂積町、岩倉南、加茂川町、豊松、滝脇町、桂野町、石楠、鵜ヶ瀬町、王滝、林添町、坂上町、鍋田となっている。

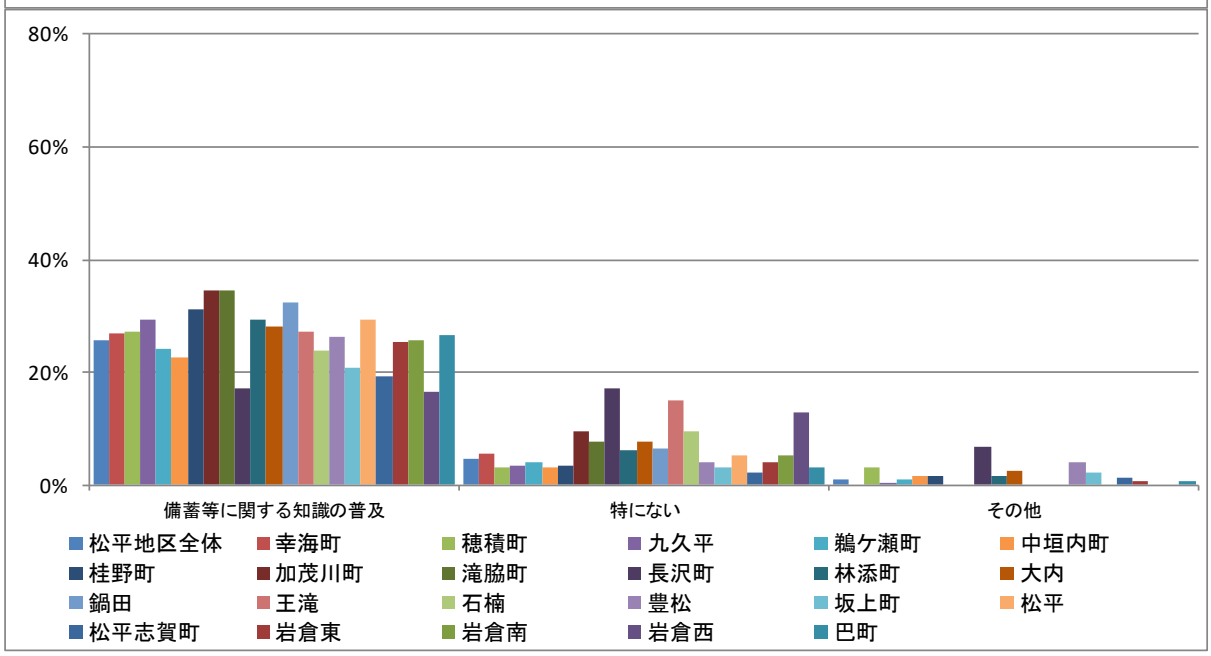




2） 災害情報に関する期待

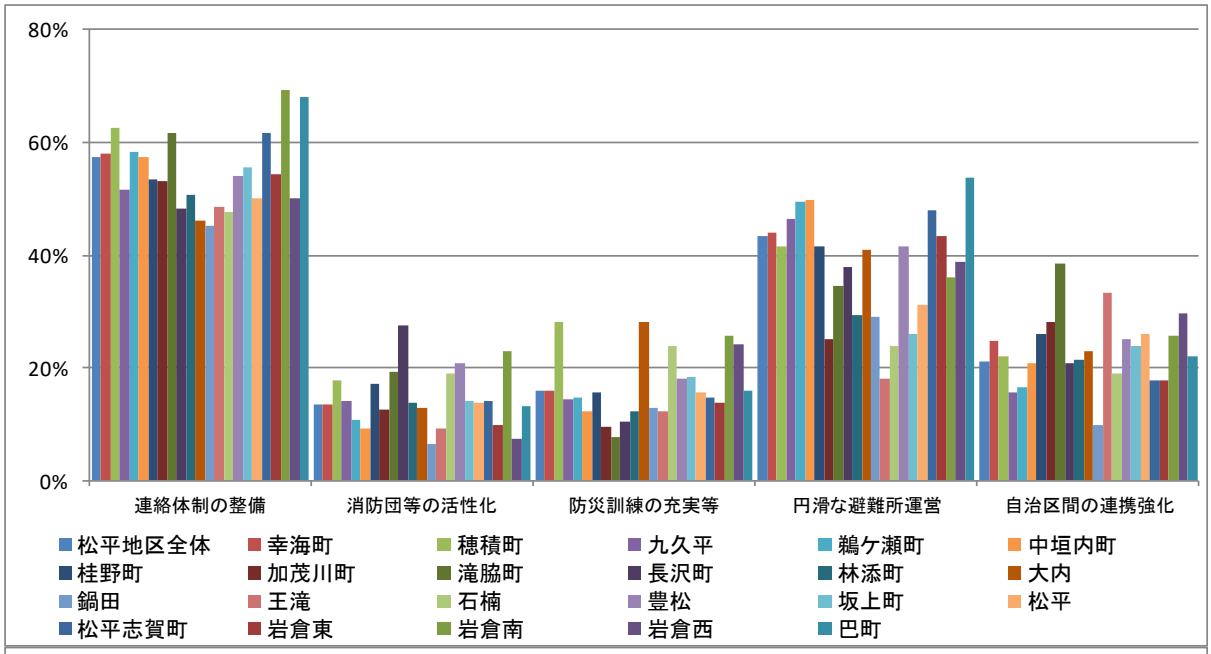
・ ほとんどの自治区では情報の充実を挙げた世帯が多い。その中で、巴町では災害情報の提供、加茂川町と滝脇町では備蓄等に関する知識の浮遊を上げた世帯が多い。

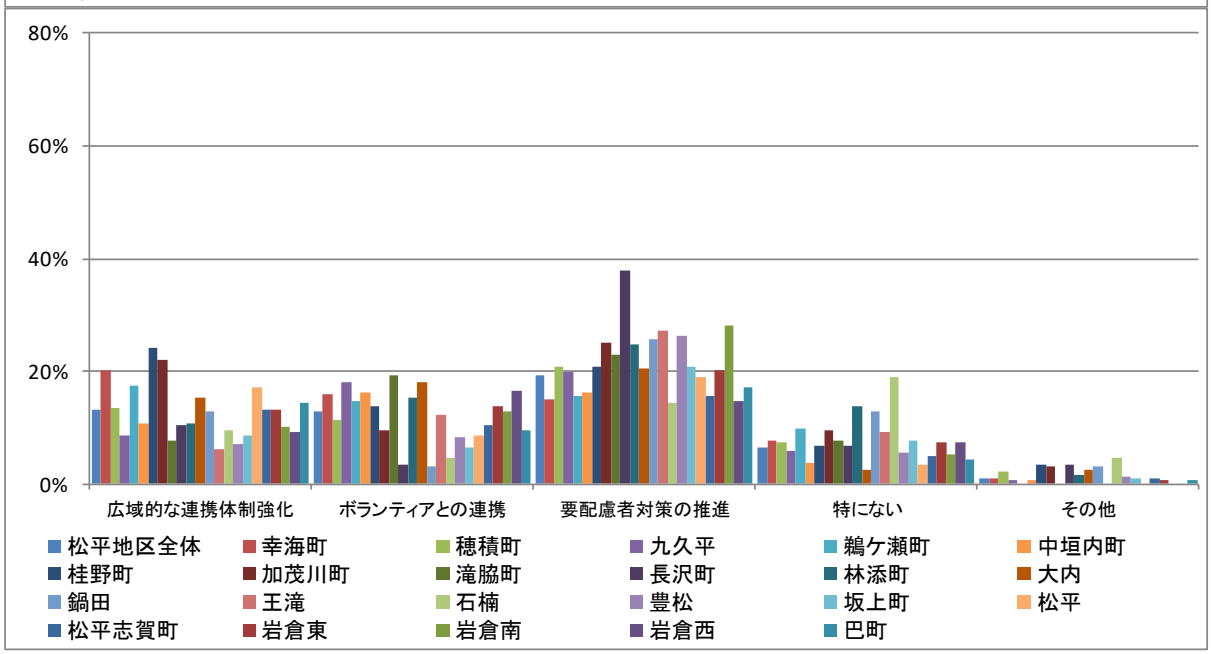


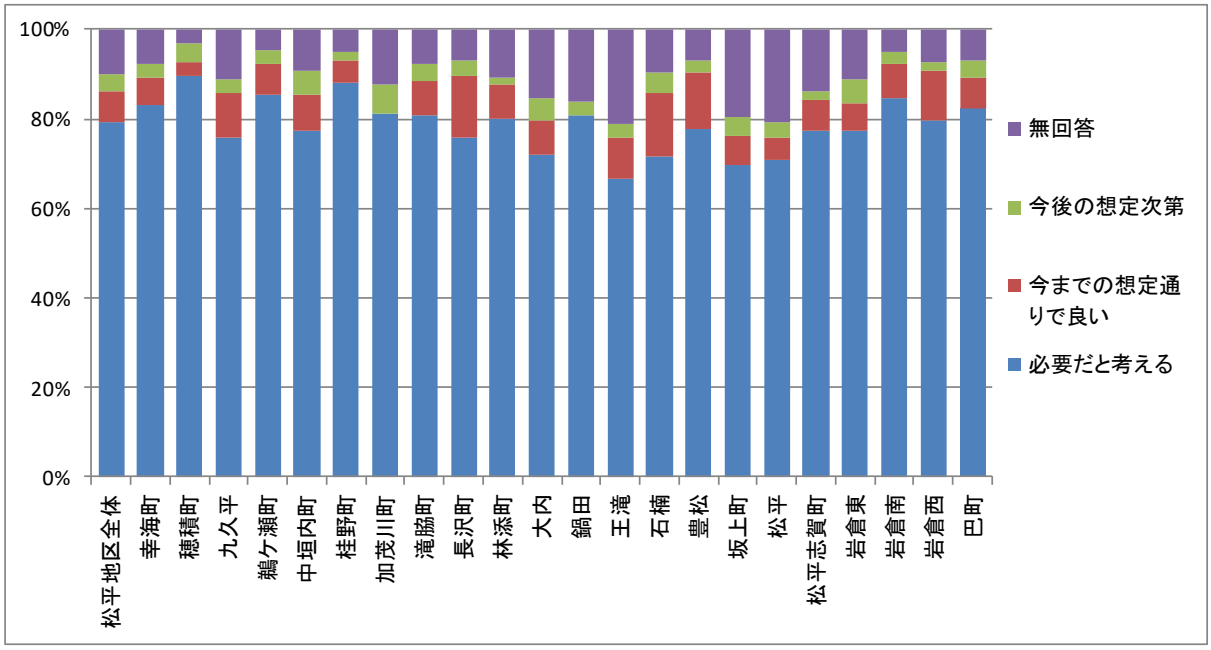


3） 地域活動への期待

・ ほとんどの自治区では連絡体制の整備を挙げる世帯が多い。その中で、長沢町では要配慮者対策の推進を挙げた世帯も多くなっている。





４） 今現在の災害想定以上の備え

・ ほとんどの自治区では必要だと考えるを挙げる世帯が多い。その中で、加茂川町と鍋田では今までの想定通りで良いを挙げた世帯がいなかった。